予算特別委員会

3月8日（月）午前9時3

0分開議

議題1 「議案第13号 平成22年度嵐山町一般会計予算議定について」の
審査につ

いて

2 「議案第14号 平成22年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定
について」

の審査について

3 「議案第15号 平成22年度嵐山町老人保健特別会計予算議定につ
いて」の

審査について

4 「議案第16号 平成22年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議
定につい

て」の審査について

5 「議案第17号 平成22年度嵐山町介護保険特別会計予算議定につ
いて」の

審査について

6 「議案第18号 平成22年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定について」

の審査について

7 「議案第19号 平成22年度嵐山町水道事業会計予算議定について」
の審査

について

○出席委員（12名）

1番 畠山美幸委員

2番 青柳賢治委員

3番 金丸友章委員

4番 長島邦夫委員

5番 吉場道雄委員

6番 柳勝次委員

7番 川口浩史委員

8番 清水正之委員

9番 安藤欣男委員

10番 松本美子委員

11番 渋谷登美子委員

12番 河井勝久委員

○欠席委員（なし）

○委員外議員

藤野幹男議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	杉田豊
主査	菅原広子

○説明のための出席者

岩澤勝町長	
高橋兼次副町長	
安藤實総務課長	
青木務総務課庶務・行政担当副課長	
内田勝総務課人権・安心安全担当副課長	
井上裕美政策経営課長	
伊藤恵一郎政策経営課政策経営担当	
中西敏雄税務課長	
松本忠治税務課課税担当副課長	
田畑修税務課収税担当主査	

中	嶋	秀	雄	町民課長
矢	嶋	芳	枝	町民課戸籍・住民担当副課長
山	下	次	男	町民課保険・年金担当副課長
田	幡	幸	信	会計課長
加	藤	信	幸	教育長

◎委員長あいさつ

○河井勝久委員長 開会する前に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

本日は予算特別委員会のご案内を申し上げましたところ、委員の方々のご出席をいただき、まことにありがとうございます。

審査を本日から行うわけですが、慎重なる審査をお願いいたします。

委員の皆様に申し上げます。質疑をする場合には簡単明瞭な形でお願いいたします。

説明員に申し上げます。説明員の皆さんは質疑に対しまして簡明な答弁、説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(午前 9時30分)

◎議長あいさつ

○河井勝久委員長 それでは、ここで藤野議長にご出席をいただいておりますので、藤野議長にごあいさつをいただきたいと思います。

○藤野幹男議長 皆さん、おはようございます。きょうは大変ご苦労さまでございます。きょうから4日間、予算特別委員会ということで、皆様をお願いするわけでございます。どうぞ、慎重に、また効率よく進みますよう、審査が終わりますよう、よろしく願いいたします。どうもご苦労さまでございます。

◎町長あいさつ

○河井勝久委員長 次に、町長からごあいさつをいただきたいと思います。

○岩澤 勝町長 おはようございます。委員長のご指名いただきましたので、予算特別委員会の開会に当たりまして、一言ごあいさつをさせていただきます。

本日より4日間にわたります平成22年度嵐山町一般会計予算をはじめとする各予算案につきまして、予算特別委員会におきましてご審議を賜りますこと、心から感謝申し上げる次第でございます。何とぞ慎重なるご審議を賜りまして、原案のとおり可決、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。あいさつといたします。どうぞよろしくお願いいたします。

○河井勝久委員長 ありがとうございます。

◎開会の宣告

○河井勝久委員長 ただいま出席委員は 11 名であります。定足数に達しております。よって、予算特別委員会は成立いたしました。これより開会いたします。

(午前 9時34分)

◎開議の宣告

○河井勝久委員長 直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

委員会の開催日につきましてお諮りいたします。本委員会の開会は、本日3月8日、3月9日、3月10日及び3月11日の4日間といたしたいと思えます。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 ご異議なしと認めます。

よって、本委員会の開会は、本日3月8日、3月9日、3月10日及び3月11日の4日間と決定いたしました。

ここで諸般の報告をいたします。本委員会に付託された案件は、第13号議案 平成22年度嵐山町一般会計予算議定についての件、第14号議案 平成22年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件、

第15号議案 平成22年度嵐山町老人保健特別会計予算議定についての件、第16号議案 平成22年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算議定についての件、第17号議案 平成22年度嵐山町介護保険特別会計予算議定についての件、第18号議案 平成22年度嵐山町下水道事業特別会計予算議定についての件及び第19号議案 平成22年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件、以上、予算議案7件ですのでご了承願います。

次に、本委員会の予算審査予定表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本日の委員会次第書をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

最後に、本委員会の説明員として出席通知のありました者の職氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

審査の方法についてお諮りいたします。申し合わせのとおり、第13号議案 平成22年度嵐山町一般会計予算議定についての件の審査は、歳出を基本に、歳入、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、地方債に関する調書の添付書類を含め、予算審査予定表に基づき課局ごとに議会事務局から行い、最後に総括質疑をいたしたいと思っております。また、第14号議案 平成22年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件から第19号議案 平成22年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件までの審査は、歳入、歳出を一括して行いたいと思っておりますが、これに異議ござい

ませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 ご異議なしと認めます。

よって、第13号議案 平成22年度嵐山町一般会計予算議定についての件の審査は、歳出を基本に、歳入、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、地方債に関する調書の添付書類を含め、予算審査予定表に基づき課局ごとに議会事務局から行い、最後に総括質疑を行うことに決しました。

また、第14号議案 平成22年度嵐山町国民健康保険特別会計予算議定についての件から第19号議案 平成22年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件までの審査は、歳入、歳出を一括して行うことに決しました。

なお、第13号議案 平成22年度嵐山町一般会計予算議定についての件から第19号議案 平成22年度嵐山町水道事業会計予算議定についての件の7議案につきましては、総括質疑をする委員は、明日3月9日の午後の再開までに委員長に届け出てください。

傍聴について申し上げます。当委員会の傍聴の申し出がある場合は、原則許可したいと思いますので、ご了承願います。

それでは、直ちに本日の審査を始めます。

◎議案第13号の質疑

○河井勝久委員長 第13号議案 平成22年度嵐山町一般会計予算議定
についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

まず、議会事務局に関する部分の質疑からお願いいたします。

なお、質疑がある委員は、挙手により委員長の指名後、ページ数をおっしゃってから簡潔に、またはつきりとお願いたします。また、質疑の回数は1課局1回で3回までとしますので、ご了承願います。また、発言はマイクを通してお願いしたいと思いますので、質疑者、答弁者とも、着席のまま発言をするようお願いいたします。マイクのスイッチは発言をする前に入れていただき、発言が終わったら切ってくださいようお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 質疑はないようですので、議会事務局に関する部分の質疑を終了いたします。

暫時休憩いたします。

休 憩 午前 9時42分

再 開 午前 9時42分

○河井勝久委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、税務課に関する部分の質疑を行います。

それでは、どうぞ。

金丸委員。

○金丸友章委員 それでは、2点ほど質問いたします。

16 ページの町税、第1款になりますけれども、まず個人の滞納繰り越し分、これについての滞納総額、また件数、見込みの収納率についてお尋ねをいたします。

また、法人につきましても同様でございます。

また、固定資産税の滞納繰り越しにつきましても、この総額、また件数、見込みの収納率についてお伺いをいたします。

また、同じく16 ページのたばこ税、一番下のほうの町たばこ税になりますけれども、これは前年の歳入の減収になりましたけれども、この見通しにつきましては、どのような算定になっておりますか。また、10月1日より、販売価格として1本5円値上げが決定はされておりますけれども、これについての見込みも入っておられるかどうか、お伺いをいたします。

それから、84 ページになります。2款総務費の町税の還付事業でございまして、この金額の根拠、それからこれについての増減の見通しについてお伺いをいたします。

以上です。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 それでは、お答えいたします。

まず、個人の町民税の滞納ですが、調定見込み額を5,595万7,000円見ております。収納率は18.0%です。大変申しわけないのですが、件数については出しておりません。法人町民税ですが、調定見込み額を140万、収納率を5%見ております。これも件数は出ておりません。固定資産税ですが、6,304万7,000円、16%収納率を見ております。

あとは、たばこですけれども、たばこ税については予算を立てるときに10月1日の改正分ですね、これは見ておりません。現在、試算しますと、大体1,500万円ぐらいふえるのではないかなと思っております。

それと、84ページの還付金の根拠ですけれども、今現在、予定納税をしている会社が3,600万円ほどあります。大体その半分の1,800万円ということで見えております。

以上です。

○河井勝久委員長 金丸委員。

○金丸友章委員 繰り越し滞納分についての収納率が十分控え目での数字になっておりますけれども、これにつきましては、例えば個人、また法人、これが固定しておるのかどうか、そこら辺のお伺いをしたいと思います。

また、固定資産税等の滞納等について強制執行としての差し押さえがさ

れてあるものが、または競売継続中のものがありますかどうか。また、町で落札をするというような予定、そのようなものについてお伺いをしたいと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 個人の町民税ですが、これは19年度に税源移譲がありまして、所得税の税率が下がりました、個人住民税が税率上がったわけですけども、その関係でなかなか収納率が上がらないと。国全体的に言えるものなのですけども、嵐山町を見ても、税源移譲が影響しまして収納率が若干下がっております。法人町民税、あと個人ですけども、大体滞納者というのは固定しています。最近は、預金調査をしまして、残高ある方については差し押さえをしている状況です。

それと、固定資産税ですけども、滞納者については、差し押さえしている部分と、していない部分もあります。固定資産税を滞納しているという方は、やっぱり生活が困窮、そういう方は差し押さえ等はしておりません。あと、預金も調査していますけれども、預金の残高がないような状態です。

以上です。

○河井勝久委員長 金丸委員。

○金丸友章委員 そうした中で、個人の預金調査等もやられたということなことで、大分緻密な調査をされておられると思うのですけれど。そういう中で、

例えばその方の生活困窮に至ったというようなケースが出た場合、その滞納金等、または福祉的な対応とかそういうものについての庁内での連携と
いいますか、そういうものの体制について伺いたします。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 お答えします。

生活の困窮者については、地方税法の15条で、その状態が続いている分については、3年間同じような状態が続いていけば欠損で落とすようにしております。それと、本当に困窮な場合ですけども、福祉のほうに相談してくださいという形で滞納者とはお話をしております。

以上です。

○金丸友章委員 ありがとうございました。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

川口委員。

○川口浩史委員 16ページの町民税なのですが、個人町民税が1億円を超える金額で下がると見ているわけですね。これだけ下がると、平均所得というのはどのくらいになるのか伺いたいと思います。

それと、非課税世帯というのは全体としてふえているのか伺いたいと思います。

それと、ただいま収納率が下がっている傾向だというのですが、どのくらいを見ているのか、何%と見ているのか伺いたいと思います。

それから、固定資産税の国有資産等所在市町村交付金、これが減っているわけですが、これなぜ減るのか伺いたと思います。

それと、たばこ税、ただいま質問ありまして、10月以降値上げになるというところで見ているわけですね。これ入れなかった理由、聞かなかったと思うのですが、なぜこれ入れなかったのか伺いたと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 それでは、個人町民税ですが、個人町民税については、所得税のほうでは10%の減額を見込んでおります。私のほうで、町民税のほうは前年度の予算額と比較すると10.8%の減額、当初課税と比較すると9.7%の減額を見込んでおります。それと、平均給与ですが、平均給与については、これから課税になってからそれは出てくるもので、22年度はちょっと予想がつかいません。申しわけないです。

それと、非課税世帯、これも今後の推計ですので、申しわけないのですが、これもお答えできません。

それと、交付金の減額ですが、交付金については武蔵野フーズの第2工場なのですが、その交付金が今まで県から来ていたけども、武蔵野フーズの所有部分が譲渡になりまして、今度武蔵野フーズから直接固定資産税がもらえるようになります。その分、減っております。

それと、たばこ税ですが、たばこ税の税法改正分が反映しなかつ

たということですけれども、予算を組む時点でまだ改正がはっきりしていなかったもので、反映しておりません。

収納率ですけれども、個人町民税は 98%見ております。法人町民税が 99.5%、固定資産税が 98.6%、軽自動車税が 97.5%。現年度課税分です、今申し上げたのは。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

青柳委員。

○青柳賢治委員 お尋ねします。17 ページの上段で個人の現年課税分の均等割、22 年の2月1日、嵐山町の人口が 243 名ほど前年比で減っているわけです。これを見ると 3,000 円ですから、これでいくと約 9,100 人ぐらいになるかと思えます。これが前年より 220 人ぐらいふえているのです。その辺のところをお尋ねしたいのが1つと。

それから、固定資産税の家屋の部分なのですが、前年度と比較して 7,500 万ほどふえているのですよ。一般的に住宅やらそういったものがなかなかできなかった平成 21 年かと思えますけれども、その辺の増額になっているところは どうしてなのかということです。

それと、85 ページになります。一番下のところの個人町民税、賦課事務を行う経費ということで、これは去年 2,060 万ほどとってしまして、公的年金の特別徴収への電算の委託料であるというふうにお答えいただいている

のですけども、これは減額になっているので、その分がなくなった額ということで、通常の委託料であるのだということですね。

それと、それがあるとすれば、その次のページの14番なのですけども、使用料と機械器具の借上料というのがこれは逆にふえています。その辺は、どういうことでこの部分が、約100万近くですかね、合わせるとふえています。どういう理由でふえているかということですね。

それと、もう一点、次の資産税の賦課事業の電算委託料1,832万9,000円のっています。このうち、平成22年度の路線価、標準宅地の業務委託料ということで1,232万9,000円になってます。これは恐らく3年間か何かのあれの点で計算を出すのでしょうかけども、過去の平成19年ぐらいの予算書を見ますと、標準宅地の鑑定委託料、それから路線価の委託料、大体1,400万ぐらいかかっているのです。これが1,232万9,000円の内訳がどのようになっているのか。

以上ですが、お願いします。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 それでは、個人均等割についてお答えします。個人均等割については、ここで新しく就職なされる方、そういう方を見込んでおります。それと、あと嵐山町に住んでいなくても嵐山町に家屋がある人についても均等割は課税できますので、そういった部分で見込んでいます。

それと、固定資産税の家屋のふえた分ですけども、花見台工業団地に2

社、新しく操業を始めました。その分、増額になっております。

それと、86 ページの委託料の関係ですけれども、町民税の関係ですけれども、これは先ほど議員さん申し上げられましたとおり、年金からの住民税の特別徴収、その分の委託料はなくなっております。ただ、1事業ふえておりまして、それ今度国税連携の、今まで所得税を申告すると住民税はしなくて、所得税から住民税の控えが紙ベースで役場のほうに届いたのですけれども、それが電子化になりまして、今度は紙ベースではなくて電子化でそれが税務署から受け取るような形になっております。それで、計算委託料等も、あと電算の関係の国税連携がふえていましたので、機械の委託料関係もふえています。

それと、資産税事業の委託料ですけれども、まず平成 22 年度の標準宅地・路線価時点修正、これが2本ほどありまして、1本が 86 万 5,725 円、もう一本が 82 万 8,450 円。それと、平成 24 年度のこれ評価がえなのですけれども、この委託料なのですけれども、これもその1、その2がありまして、1本が 543 万 2,700 円、もう一本が 520 万 1,700 円、この 22 年度の修正分と 24 年度の評価がえの委託料の金額になっております。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

清水委員。

○清水正之委員 1点だけお聞きしたいのですが。17 ページの個人町民税

なのですけれども、非常に減額がされているということで。今申告の最中なので、なかなか把握が難しいかなとは思いますが、多分景気の動向により減額が多いのかなというふうには思うのですけれども、この間、さっきの税源移譲ではないですけれども、控除が廃止になったりなんかしていますから、通常だとふえるのだと思うのですね、税込そのものは。ただ、今年度は1億円からの減収になっているというのは、1つ、納税義務者の動向がどういふふうになっているのかなというふうにお聞きをしたいのですね。1つは普通徴収の納税義務者がどういふふうになっているか、特別徴収の納税義務者がどういふ動向になっているのか、まずそこをお聞きしたいと思うのです。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 お答えします。

今回の税法改正で控除が減るのは24年度から、扶養の関係は平成24年度の町民税から反映します。所得税については、23年分の所得税から反映します。税率については、22年度は21年度と控除関係、税率関係、一切変わりません。

それで、普通徴収や特別徴収の納税義務者ですけれども、納税義務者の動向については、このところで団塊の世代等が退職しますので所得も減っていると。納税義務者自体はさほど変わらないと思いますけれども、団塊の世代がやめていったりなんかしますので、納税義務者については特別徴収のほう、今まで給料で天引きしていた人が普通徴収のほうに行くという

形になると思います。

あとは、人数について、大変申しわけないのですけれども、うちのほうでとらえているのが全体でとらえているのですけれども、22年度の納税義務者の予想が、均等割が9,286人、所得割の納税義務者が8,385人という形でとらえております。

以上です。

○河井勝久委員長 清水委員。

○清水正之委員 団塊の世代が減ってくるということは、結局今年度の影響は、特別徴収の部分が相当減収が多くなるというふうに見ていいのでしょうか。

特に、この前の新聞ではないですけども、高卒の就職率が74.8%という数字が出ていましたけれども、そういう面では若い人たちの特別徴収部分というのが嵐山町はふえてきているのでしょうか。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 今回1億円減額したというのは、給料が下がっていると、またボーナスも下がったり、出ないような状態だと。それで、所得税の、国のベースで、先ほど申しあげましたように約10%落ちるという形で所得税のほう言っていましたので、町民税のほうも当初調定と比較して9.7%という形で減額させていただきました。

それと、特別徴収の納税義務者の関係なのですけれども、これも数字的

には、今後また出てくるもので、22年度当初の課税になってからでないとはつきり申し上げられません。

以上です。

○河井勝久委員長 清水委員。

○清水正之委員 団塊の世代の人たちが特別徴収から普通徴収に変わるということは、恐らくその世代の人たちは年金収入になってくるのかなというふうに思うのです。そうなった場合は、普通徴収に切りかえて年金で課税される部分というのは、どの程度その金額から課税されるのでしょうか。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 年金は、65歳までの方は総支払いの年金額から最低70万円引けるわけなのですけれども、残った額が所得金額になります。

それと、いずれにしても控除関係も、所得から控除を引いて残った額に税率を掛けるわけなのですけれども、給与が減って年金は支給になるわけですけれども、年金の額についてもそれほど額的に多い額ではありませんので、税額的にはかなり下がると思います。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員 法人税関係なのですけれども、倒産した事業所とか、廃止した事業所というのは、どの程度になっているのか伺いたいと思います。

それと、18 ページと 19 ページなのですが、特別土地保有税の関係ですけれども、これは現在は差し押さえしているのですけれども、特別土地保有税関係で何社あって、それぞれのくらいになっているか伺いたいと思います。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 それでは、お答えします。

法人の廃止事業所は、21 年度がまだこれから出すところなので、申しわけないのですが、すみません。それで、いずれにしても当初に反映しているのが大体 410 社ぐらい見込んでおります。それと、保有税の関係ですけれども、差し押さえしている会社、2社あります。金額については、1億 3,776 万 4,449 円です。

以上です。

○河井勝久委員長 渋谷委員。

○渋谷登美子委員 1社ずつに分けてというのは無理ですか、後でもいいのですけれども。

○河井勝久委員長 中西税務課長。

○中西敏雄税務課長 すみません、今出ていないのです。

○渋谷登美子委員 では、いいです。

○河井勝久委員長 後で。

○中西敏雄税務課長 はい。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 質疑がないようですので、税務課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。

休 憩 午前10時11分

再 開 午前10時14分

○河井勝久委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、政策経営課に関する部分の質疑を行います。どうぞ。

長島委員。

○長島邦夫委員 3点ほどお聞きします。

最初に、23 ページの広域路線バスの負担金のことでお聞きします。この負担金なのですけれども、ときがわ町から入ってくる負担金だと思うのですが、平成20年度には3,573万だったのですよね。それで、私も一般質問したことありますけれども.....

〔「300」と言う人あり〕

○長島邦夫委員 ごめんなさい、357万3,000円。16万6,000円、昨年ふえて、今年度も同じぐらいになっているのですが、この金額になっている経緯をお聞きしたいというふうに思うのですが。

それと、39 ページの 15 款の3県地方分権推進交付金なのですが、何の権限移譲があって交付されるものか、ちょっとお聞きしたいというふうに思います。

それと、75 ページの2款の総務費のアイプラザの管理事業なのですが、アイプラザは嵐山郷さんが、今パステルですか、そこで行ってますね。喫茶室みたいなものを行っていますが、そのところで清掃の委託料なんか9万5,000円ぐらいのっているのですが、そういうものを全部一緒をお願いしているのではないかなというふうに思ったのですが、その9万5,000円についてちょっとお聞きできればと思います。

以上、3点ですけれども。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 23 ページのバスの負担金の関係でございますが、議員ご指摘いただきましたように、この負担金につきましてはときがわ町の負担分でございます。この負担分、どうやって計算するかといいますと、バスにつきましては、日影から来るバス、そしてときがわ町の第二庁舎から来るバス、そして嵐山町から循環器へ行っているバス、そして現在10月1日からは市街の循環バスという形でやっております。そういった中で、距離によって案分しているということがございまして、最終的にイーグルバスさんの運行する費用があるわけですが、費用からイーグルバスさんに入る収入、そしてその不足額というのが出るわけですが、それを案分し

ているということでございます。年によって金額が違うのが、イーグルバスさんの総体的な経費から引いた収入、その残りの分をときがわと嵐山が案分して負担をしているということでございますので、大体年間で1,300万ぐらいかかっておりますけれども、その辺のところの案分の違いで多少差額は出てくると。実績でやりますので、差が出てくるということでございます。

それから、39ページの県の地方分権の推進交付金の関係でございますが、歳入の概要を見ていただきますと、県から権限を移譲された事務の経費に対して県から交付されるものということでございます。平成22年度の予定でございますが、県から移譲事務というのが、市町村に77事業というのが移譲される対象の事業でございます。このうち嵐山町は57事業、これを受けますということで、それに対する交付金が200万円ということでございます。

それで、平成22年度は県がこの交付金の見直し、これをするということで、交付実績の多いもの、これについては多く配分しましょうというようなことでございまして、実は去年は260万でした。22年度は200万円ということで60万ばかり減額になっています。これは多くは屋内広告物に関する許可、これがまだ嵐山町は受けておりません。これが結構大きな市町村の移譲に対する事務になっていると。そういうことで、嵐山町の分は相対的な中では減額となっております。平成20年度、21年度、先ほど57というふうにお話申し上げましたが、21年度は53事業でございました。4事業ふえたのです

けれども、そういうわけで交付金自体は減額になっているというものでございます。ふえた4事業の内容的なものなのですけれども、アイドリングストップの勧告、それから浄化槽管理者の指導、電気用品販売店の立入検査、そして特別緑地保全地区内の行為の制限に対する許可、こういった4つのものが権限移譲を受けるわけですけれども、金額的には多少減額されてしまったというものでございます。

75 ページのアイプラザの関係でございますけれども、パステルがあそこで平成 20 年の5月 18 日にオープンをいたしまして、事業を行っております。清掃の関係につきましては、これはパステルに委託をしているわけではございません。清掃につきましてはシルバー人材センターのほうにお願いをして、年2回、床清掃を2回、それから窓ガラス清掃を1回、そういった形で実施しております。

以上です。

○河井勝久委員長 長島委員。

○長島邦夫委員 では、質問した順番から2点ほど質問したいと思いますけれども。

広域路線バスなのですが、距離案分だというふうに説明を受けてますね。それで、利用者の負担割合というのは考えられないのですかというふうに質問したときに、平成 21 年の3月、私質問したと思うのですが、そのときに利用者の負担割合もときがわさんと相談をして内諾をいただいておりますというふ

うな答えもいただいたのですが、それはまだ反映されていないのかな。その点だけちょっとお聞きしたいというふうに思います。

それと、アイプラザのところなのですが、アイプラザの中というのは二部屋に分かれていると思うのです。手前側のパステルの部分と、奥に集会場施設みたいな感じに分かれていると思うのですが、手前側にトイレがありますが、トイレなんかの清掃のことを私は聞いたのですが、そういうのも全部、嵐山郷さんではなくて嵐山町さんがやっているということ、そういうふうに受け取ってよろしいのでしょうか。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えいたします。

初めに、バスの関係でございますが、利用者の負担割合で出したらどうかというようなことのご質問のようでございますけれども、私が承知している範囲の中では、それはときがわ町さんと相談をしながらというような形というふうに私は承知をしていたわけなのですが。この負担金については、当初はときがわ町さんとの協定というか、結ぶ中でやってきていることございまして、それぞれの路線ごとに、例えば日影線の場合には距離案分で、嵐山は52%、そしてときがわ町は48%、第二庁舎線は、嵐山が45のときがわが55と、そのようなことで来ておりました。利用者の数につきましても、こればかりは確実に把握する方法というのもなかなか難しいわけございまして、確かにときがわ町の方が嵐山のほうに来る割合のほうが高いとは思

ますが、そういった話し合いの中で今まで来ているものでございまして、ときがわ町さんも22年度以降、またこのバスの形態につきまして検討しているようでございますので、それにあわせてまた相談をしてまいりたいというふう
に考えております。

それから、アイプラザのトイレの清掃でございますけども、トイレの清掃につきましては、嵐山郷さんの、またカフェ・パステルのほうでこれはやっている
いただいているということでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 長島委員。

○長島邦夫委員 繰り返しになってしまうのですけれども。広域路線バスなの
のですが、前の課長さんからお話いただいたものですから、そういうふう
なるものだというふうに思っていたのですけれども、これは年度年度でいろ
いろ相談事をしながら決めるのだと思うのですけれども、やっぱりときがわ
はときがわの言い分があると思うのです。こちらからお願いした経緯もある
ということですから、なかなか難しいことは言えないのだと思うのですけれど
も、やっぱりときがわから来ている路線については、ほとんどときがわの方
だと思うのです。だから、もうちょっと何か。上げてほしいということではない
のですけれども。実際、上げてほしいということだと思うのですが。もうちょっ
とそういうことを押してみても、幾らか上げてもらえればというふうに思ってい
ます。

以上でございます。

○河井勝久委員長 今の要望ね。

ほかにもございますか。

青柳委員。

○青柳賢治委員 53ページ、財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金 700 万になっております。これは去年 500 万で、図書関係のほうに使われるというような形だと思うのですが、200 万増額となっております。どのような使い方になっていくのか、お尋ねします。

それと、59 ページです。1億 2,660 万の平成7年度の事業債の借換債が出ております。平成7年度に発行した役場庁舎建設事業の縁故資金分の借りかえと書いてありますが、どの程度の金利であったのか。

それと、211 ページです。今回、一時借入金の限度額が8億になっております。これも前年が 54 万 8,000 円の一時借り入れ利息ということから見ますと、約3倍以上になっております。借り入れの枠が5億から8億でありまして、このように 195 万 9,000 円というふうになっているところの一時借り入れを、恐らく4月、5月と思いますけれども、どのくらいの。195 万 9,000 円が出てきたところが計算のものがあれば教えていただきたいと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 初めに、53 ページの関係の財団法人埼玉県市

町村振興協会市町村交付金でございます。これにつきましては、サマージャンボ、オータムジャンボ、これの交付金でございます、特別に市町村の財政状況の厳しい状況というのを考慮がされまして、20、21 というのがサマージャンボが入りました。それまではオータムジャンボだけで来ました。今年度22年度、700万円というふうに予算計上しておりますけども、21年度の実績見込みは1,491万3,000円でございます。これはサマージャンボが約890万3,000円でオータムが601万3,000円、これが平成21年度でございます。平成22年度、これについては700万円で落としていますけれども、オータムが601万円を今年の実績です。サマージャンボのほうが、その原資のほうが市町村振興協会のほうで下げてきまして、これが100万ちょっとだろうということで、サマーの分の減額がありますので、それとオータムを足して700万にしたというものでございます。使い方でございますけども、今お話をいただきましたように公民館や図書館、こういったものの活動費に充当をさせていただいております。

次に、59ページの借換債の関係でございます。借換債1億2,660万円でございますけれども、この金利はということでございますが、これは平成7年に発行いたしました役場庁舎の縁故資金、これを借りかえるものでございまして、当時の小川信用金庫さんに2億6,530万円ほどお借りしました。3.3%の固定金利でございました。そこからずっと返してきたわけでございますけれども、残が、1億2,662万465円というのが償還元金でございま

す。そのうちの1億2,660万円について借りかえをさせていただくと。平成22年度から10年間ぐらいで半年賦償還払い、こういったものへ変えていきたいというふうに思っております。

この利率は、今は利率が安くなっています。3%より当然安い利率で借りられると思っています。この辺につきましては、22年度当初が始まりましたら、その辺の金融機関との、数社との見積もり等もいただきながら考えていかなくてはいけないのかなというふうに思っております。

それから、211ページの一時借入金の関係でございますけれども、5億から8億に一時借入金の額を多くしていただきました。これは21年度からでございますけれども。この利子、利息の関係でございますけれども、計算しておりますのは、5億円を40日で1.375%、8億円を40日で1.375%、こんなような形で195万9,000円、これを予定しているわけでございますけれども、これはあくまでも予定でございます、使わなければ使わないほどいいわけでございます。ただ、国庫補助あるいは起債等が、予算上はあるわけでございますけれども現金として入ってこない、3月末でありますとか、4月初めとか。そういう形で、平成20年度決算でもございましたので、そういうこともございますので、一応これも予算的には計上させていただくというものでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 青柳委員。

○青柳賢治委員 そうしますと、さっき庁舎の関係で約2億6,053万ですか、この残金が1億2,663万ということでなつたと。これが約3.3%というように聞いておりますが、このような庁舎事業とかにかかわっているものの中の、これに限らず利率の一番高いものというのはどのくらいのものがあるのか、お聞かせいただければありがたいです。

あと、それとこの一時借入れは本当に上限が決まっているわけですがけれども、今言った40日、40日という中で。やはり町長の施政方針にもあるように、いろいろな町民の要望への行政のサービスということで理解できるのですけれども、極力、低金利の中で、預けてある、収入のほうを見てもらえばわかりますけれども、数万ですよ。そういう中で考えると、195万9,000円というものは、低利の時代と言いつつかなりの金額になっているので、できる限りその部分は短い期間の中でお願いしたいと思います。こちらは結構ですから、1点目のほうだけお願いいたします。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えいたします。

さっき言いましたように利率の関係でございますが、ある程度高率のものについては、そういう制度を利用しながら借りかえて返しています。ただ、今ここで一番高いものがどれくらいかというのは、大変申しわけないのですけれどもお答えができない。5%以上のものはもうほとんどないような状況だというふうに考えております。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

金丸委員。

○金丸友章委員 それでは、3点ほどお伺いをいたします。

まず、20 ページ、第8款の自動車取得税交付金の減額についてですが、これは次ページの 22 ページになりますか、上のほうに9款で自動車取得税交付減収補てん特例交付金とありますけれども、これとの関連、これも含めまして減額の理由につきましてお伺いをいたします。

それから、21 ページの一番下のほうになりますが住宅借り入れ等特別減税控除減収補てん特例交付金、これは前年に比べて大いに減額になっております。前年は1,400万、今年は700万ということになります。この減額の理由についてお伺いをいたします。

次に、46 ページになりますが、16 款の財産収入の土地の賃貸料、わずかでございますが減額になっておりますが、この理由についてお伺いをいたします。

それから、76 ページになりますが、企画費で7目総合振興計画策定事業、第5次総合振興計画を策定するために要する経費でございまして、計上されておりますが、この委員会の開催数の見込み、それとかこういう企画費について特段委託料等発生することが多いのですけれども、これに委託料等は発生はないのでしょうか。

以上の点についてお伺いします。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えいたします。

初めに、22 ページから 23 ページのお話でございますけれども、自動車取得税交付金の関係でございます。これは、既にご案内のように、2009 年 4 月から、ハイブリッドカーにつきましては自動車取得税・重量税が全額免除、そしてこれ以外の車でも一定の基準を満たしたものの、これにつきましては環境対応車というのですけれども、これを購入した場合には取得税、重量税が 50 から 75%減額されるということでございます。そういったこともありまして、国のそもそもの収入が少なくなるということでございまして、この減額はそういうような理由でございます。

23 ページの上の自動車取得税の交付金減収補てん特例交付金というのは、その減収のために交付される交付金でございまして、これが 1,000 万円。自動車取得税の交付金、これが減収の一部を補てんしますよということで 1,000 万円が交付されるものでございます。

それと、21 ページの一番下の関係で住宅借入れ等特別減税額控除減収補てん特例交付金、これにつきましては平成 19 年度の税制改正によりまして所得税から住民税のほうに一定度が振り替わったわけでございますが、その関係で大体の者が減税を受けたということでございまして、平成 22 年以降については新築分のためのため、ここで 1,400 万円から 700 万円に

落ちていると。調定見込み額もだんだん減額になっておりますので、この金額も落とさせてもらったというものでございます。

次に、46 ページの関係の土地の賃貸借料、貸し付けの部分ですか。これについては私どものほうの方ではなくて総務課のほうということで、総務課のほうで聞いていただければというふうに思います。総務課と政策経営課と2つにこの中、分かれておりまして、多分減額された部分は総務課の方です。

次に、76 ページの関係でございます。総合振興計画の関係でございますが、まず委員会の回数というふうなお話でございましたが、今予定しておりますのは、委員さん20人で5回、これを予定をしております。それから、通信運搬費のところに11万4,000円ほどのっておりますが、これはアンケート調査2,000人分、これを予定しているところでございます。委託費は大概あるのではないかというお話でございますけれども、この総振につきましては自前で作成してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○河井勝久委員長 金丸委員。

○金丸友章委員 すみません。土地の賃貸料につきましては総務課のほうの管轄ということでした。

そうしますと、自動車取得税の交付金の関連でございますが、これが大幅な減額等になっておるのですが、今後国の政策等を変更、または減少す

ることによって町としてのダメージといいますか、そういうものについての見通しはどうか、お伺いをいたしたいと思います。

また、住宅借り入れ等の特別減税の控除補てんですけれども、22年度、新築のみということですが、これは戸数等の把握はされておりますか、予定はされておりますか、これをお聞きしたいと思います。

先ほど、総合振興計画の策定事業ですけれども、事業内容をお聞きいたしましたけれども、開催が5回ということですが、アンケート等によって、この委員会等の回数、これで従前の計画と比してこの回数で十分なのかどうか、こちら辺のお尋ねをいたします。

以上です。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えいたします。

まず、自動車取得税の関係でございますが、この国の施策によって減額になっている部分がございます。町としては当然ダメージはあるわけございまして、そのダメージに対して、特例交付金が1,000万円交付されるというものでございます。ただ、これもどこまで続くかというのはわかりません。自動車の販売台数そのものも少なくなっている。こういった中で、自動車のエコカー化というのは進んでいるわけございまして、そういった部分でいきますと大幅にふえていくことはないであろうというふうに思っております。ただ、この特例交付金が、いつまで、どれぐらい来るかというのは、今のところ

ではわかりません。

それから、次でございますが、一番下の住宅借入れの関係で戸数の実績を把握しているかというようなご質問でございますけれども、これについては把握してございません。ただ、平成21年度の実績見込みがこれぐらい、これに近い数字になるであろうと。若干少ない額で予算計上をさせていただいているということをご理解をいただきたいと思っております。

それから、総振の関係でございますが、委員会の回数が5回で十分なのか。これは委員会を開催してみなければわからないわけでございますけれども、仮にその5回の委員会でなかなか決まらないだろうというような場合には、大変申しわけないと思っておりますが、補正をさせていただいて回数をふやすようなことも考えてはいきたいというふうに思っております。

以上です。

○金丸友章委員 ありがとうございます。

○河井勝久委員長 会議の途中ですけれども、暫時休憩いたします。

休 憩 午前10時48分

再 開 午前11時01分

○河井勝久委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

質問のある方はどうぞ。

畠山委員。

○**畠山美幸委員** 1つだけお聞きします。77 ページのホームページ運用会議事業なのですけれども、21 年度に比べまして役務費と電算委託料が、上のほうが 80 万減で、下のほうが 15 万円減なのですけれども、やっぱりホームページ一生懸命アピールをしなくてはいけないと思うのですけど、どうして減ったのか教えていただきたいと思います。

○**河井勝久委員長** 井上政策経営課長。

○**井上裕美政策経営課長** お答えいたします。

77 ページのホームページの関係で、まず役務費の関係でございますが、これにつきましてはTKCの簡単申請サービス、これを平成 21 年度は利用しておりました。この利用料が 81 万 9,000 円ほどかかっておりました。今回平成 22 年度は、これは県のほうの、68 ページに電子自治体推進事業というのがありますけれども、この電子自治体推進事業の中に埼玉県の市町村電子申請共同運営ASP導入サービスというのがあるのですけれども、ここには具体的には書いてございませんけれども、先ほどのTKCの簡単申請システムをやめて埼玉県が共同で実施しているそのASPサービスに加入したということで、こちらのほうの料金が 30 万円でございます。内訳は、初年度導入が 15 万、そして加入市町村案分ということで 15 万でございます。初年度は 30 万かかりますけれども、次年度以降は 15 万円です。TKCのほうでずっと続けておりますと 81 万 9,000 円ほどかかっていますので、金額的に大分節約ができたということでございます。

電算の委託料の関係でございますけれども、これは減額ではなくて約16万円ほど対前年はふえております。その16万円ふえているものの主なものはホームページのバナー広告、その更新をするための費用でございます。それが約16万ぐらいかかるということで電算委託料が増額となっておりますということでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

柳委員。

○柳 勝次委員 1点だけ。参考資料のほうが見やすいかなと思うのですが、参考資料の3ページ、町債のことで聞きたいのですが、起債のほうで10億3,900万、それから返済というか、町債を返すほうなのですが、これが8億1,189万4,000円という形で、要は起債に対して返すほうが少ない。俗に言うプライマリーバランスというのですかね、これが崩れているような気がするのですが、このままいくと、今の国と同じで借金がふえていってしまうのではないかなというようなそんな心配がされるわけですが、実際の内容を見れば、それなりのまちづくり等あるからかなというふうな感じもするわけですが、その辺の起債のほうでふえたという理由ですか、その辺についてお尋ねいたします。

以上です。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えいたします。

まず、プライマリーバランスの関係でございますけれども、基礎的財政収支のことでございます。これがバランスがとれるのは当然いいわけでございますが、今ご指摘いただきましたように、公債費は8億1,189万4,000円、町債は10億390万円ということございまして、この関係で差し引きますと、1億9,396万5,000円ほどの赤字という形になるかと思えます。これが黒字がいいわけでございますけれども、ただこのうち、先ほどちょっと議論になりました借換債の関係が1億2,660万円ほど入っております。それを除くと6,736万5,000円ぐらいということで、それを除けばいいというものではありませんけれども、除けば6,000万台になるというようなことございます。

今後の見通しでございますけれども、来年度といいますか23年度あたり、このままの水準で行くとすると1,100万ぐらいの赤字で済むのかなと。24年度になるとプラスに転じまして、1億円以上の黒字になるであろうというような推測はしているところでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 柳委員。

○柳 勝次委員 今後の見通し、再来年度がピークというお話もありましたけれども、加えて財調基金、12ページにあるのですけれども、これも来年度1,000万円取り崩して、残りが1億1,000万ぐらいになってしまうわけなの

です。そういう中で非常に厳しい予算かなというふうに思うわけなのですけれども。2年後ですか、ピークということですので、以前によく、今の副町長が、今年がピークだよ、今年がピークだよというようなそんな説明をされたのですけれども、非常に町民とすると心配するわけなのですけれども、そういう見通しがついているんならば一安心はしますけれども、財調等を考えたときに、先ほど言ったように厳しい内容になると思います。そういう意味で、これからも健全な財政運営をしていただければと思います。特に答弁は結構です。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

安藤委員。

○安藤欣男委員 1点お伺いしますけれども。79 ページなのですが、地区集会所補助金ということで勝田の集会所ということなのですが、トイレの水洗化ということでございますが、これは水洗化のほかに改修部分があって、そういうものを含めたものが500万円の予算ということなのでしょうか。合併浄化槽については、上下水道課のほうの補助で対応するのかどうか。その辺を含めてお伺いします。

それから、その下のふるさとづくり協議会補助金、それから地域コミュニティー事業について10万円減額なのですが、減額の理由。それから、今年度どんなふうなものか。これは長年やっておるわけですが、新たな発想とい

うのでしょうか、指導といいましょうか、そういうものが出てくるのかどうか、お伺いしたいと思います。

以上。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えいたします。

79 ページの地区集会所等の補助事業の関係でございますが、これにつきましては勝田の集会所のトイレの水洗化と勝田の農村センターの空調設備、これに対しまして助成するものでございまして、補助率は2分の1でございまして、限度額が100万円ということでございます。

それから、地域コミュニティー事業の関係でございますけれども、平成22年度、210万円の予定している内訳でございますが、1年目が4団体、2年目が4団体、3年目が13団体ということで、21団体掛ける10万円と。10万円というのは、その経費の70%で、上限が10万円の助成ということでございます。内容的には継続しているところが多いわけございまして、健康づくり事業でありますとか、それに関係するグラウンドゴルフをやっていたりとか環境の美化活動、あるいは敬老事業、いきいきサロンだとか、ふれあいサロンだとかそういったサロンのもの、芸能大会、そんなものをいろんな地区でやっていただいております。昨年が10万円、1団体少なくなっているということでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 安藤委員。

○安藤欣男委員 トイレの水洗化についてはさっきもちょっと触れたのですが、合併浄化槽の補助のほうか、そちらで利用するのですか。確認しておきます。それはそれでいいと思うのです。

わかりました。1団体減ったということですね。そうすると、21 団体で 10 万円ずつと。これは大変効果的で、各地区でいろんな取り組みをされておりました、地区によっては、敬老会もコミュニティー事業でやったりしているわけです。それは社協のほうから金が出たりしてやっておるわけですが、1団体減ったというのは、どういうことで減ってしまったのか。

それから、この上へ戻りますが、ふるさとづくり推進協議会の補助金、これ 180 万で、やっていることが苗の配布だとかそういうのをやっているのですが、前年と変わらない進め方をするという事なのではないでしょうか。特に、このふるさとづくり推進協議会、前は各地区にもこの補助金が出たりしてたわけですが、それはなくなってまいりました。これの苗を植える受け皿としてふるさとづくり補助金、コミュニティー事業を使ったり、あるいは地区ごとにはまた新たに区費を使ったりして苗を植えたりしているわけです。ただ、今までどおり苗を配るだけのやり方をずっと続けていくのか。地域コミュニティー事業の中に組み入れてしまってやる方法も一つにはあるかと思うのですが、この辺はいかがなのでしょう。要するに、発想的には新たなものを入れるとか、そういうことは考えてないということなのでしょう。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えします。

集会所事業の関係については、伊藤のほうから答えさせていただきます。

それから、地域コミュニティー事業の関係、10万円の減額でございますけれども、旧要綱でいきますと、継続して3年、4年目になくなるというような内容の要綱でございました。それで、4年目のところが引き続かないというようなことで10万円の減額ということでございます。

それから、ふるさとづくり推進協議会の関係でございますが、予算額につきましては、補助金につきましては180万円で前年と同額でございます。お話しいただきましたように、このふるさとづくり推進協議会には今現在の会員は48名いらっしゃいますけれども、この皆さん方が一生懸命やっただきまして、町内の花いっぱい運動を頑張っていたいております。ただ、これだけでいいのかどうかということも当然あるわけでございますけれども、いつも大体6月、11月あるいは12月、それと3月、3回ぐらい、駅の東西のロータリー、それから公共施設、そして全地区です。これに6月と12月は花を全部植えて、3月は駅のロータリーだけですけれども、そういった活動を行っております。花の取りまとめというようなお話もありましたけれども、この花も、例えば業者から直接購入するようなことになるとすると、価格ドットコムというのがパソコンでありますけれども、そこで調べると、1苗70円以上です。これを町内の花卉グループの方をお願いして安く、うちのほうでやっても20

円から 40 円ぐらいの間に入れてもらっています。そういったようなことで年間 4 万 5,000 株ぐらいのものを植えているわけでございます。

今後、このふるさとづくり推進協議会というものの役割というのは、花いっぱいだけではなくてあるわけでございますけれども、議員さんご指摘いただきましたように、花いっぱいもその事業の一つということで、今後のことについてはその会の中で、私どものほうもその会議には入っておりますので、検討させていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○河井勝久委員長 伊藤主査、いいですか。

○井上裕美政策経営課長 すみません。では、私のほうからお答えします。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 この補助金の中に浄化槽の補助金も入っているのかどうかというようなお話でございますが、私のほうではその部分について、大変申しわけないのですけれども、わからないというふうにお答えをさせていただきたいと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

川口委員。

○川口浩史委員 18、19 の自動車重量譲与税ですが、昨年までの件数が変わっていますので、それが影響しているのだなとは思いますが、ただ同

時に自動車を持つ人も減ってきているのかなと思うのですけれども、そういうことが言えるのか。その点もあって1,100万円の減になっているのか、伺いたいと思います。

それから、23ページの自動車取得税特例交付金の件ですが、これは台数としては何台ぐらいになるのでしょうか。

それから、33ページの子ども手当、これはこども課で聞けばいいのでしょうけれども、私は要らないという人はたしか寄附ができるような制度にするということでやっていると思うのですけれども、寄附をする場合、どこになるのか。これはこども課のほうがいいですか。

すみません、ちょっと多いのですけれども。47ページのアイプラザ、これ嵐山郷に貸すということですが、36万で貸すということなのですが、利益はもう十分出ているということでこういう判断になったのでしょうか。

それから、49ページの一番上ですけれども、土地の売り払い、これ場所はどこなのですか。

それから、79ページの行政区運営推進事業ですけれども、議員報酬と地区運営補助金が若干ふえているのですね、これ理由を伺いたいと思います。

それと、昨年、比企広域市町村圏内の自治会区長会連絡協議会の負担金があったわけですが、これが今回なくなっているわけです。この負担金はどういう位置づけてあったのか、そしてなくなった理由を伺いたいと

思います。

それから、58、59 で借換債の件ですけれども、縁故債は借りがえができるということでは前からあったことですが、それにしても3.3%ができるというのは、すごいなと思ったのですけれども、この程度のものも今後借りがえをしていくということで考えているのか。この程度のパーセントで借りがえができるというのは、何か制度の変更で、新年度からこういう制度になったということで、それを早速利用するようにしたのか伺いたいと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 お答えします。

初めに、18、19 ページの自動車重量譲与税 1,100 万円ほど減額になっております。平成 21 年度の当初見込みが高かったということもございます、1つには。それと、先ほど自動車の取得税のほうで申し上げましたけれども、この重量税のほうにつきましてもハイブリッドカー、これについては全額免除、それから環境対応車、これも 50 から 75%、最大で 25 万円、エコカー補助金が出るというようなこともございます。そういったようなこともございまして、今年度の実績見込みというのが、7,100 万に近い金額ということもございまして、この額を計上させていただいたと。

お話しなりました車の所有者も減っているのかというようなことでもございますけれども、車の所有者自体はそれほど少なくなっていないだろうと。

ただ、車を買いかえる方。バブルのいい時代では3年でかえていた人が、例えばその後5年なり7年なり10年になると、そういうような買いかえの時期がずれてきているというふうには思います。

次に、23ページの自動車取得税の交付金の減収補てん特例交付金の関係の1,000万ですけれども、台数はというようなことでございますけれども、これ台数についてはわかりません。この総額に対しての割合ということでこの1,000万円が交付されているというものでございます。

次に、33ページの子ども手当を寄附することもできるというようなことでございますが、そういう方がいらっしゃいましたら、それは寄附担当、私どものほうでございまして、そのときにどんな目的で寄附をしていただけるのかというのをお聞きしながら、それぞれに合った寄附の受け入れ先を決めていきたいというふうに思っております。

次に、アイプラザ36万円の関係でございまして。47ページです。これ昨年までいただいております。今回予算編成に当たりまして、嵐山郷と話し合いを持ちました。その中で、嵐山郷も収入も上がってきているという話もございました。その中で、平成20年度、総売り上げが大体860万円ぐらいあったということでございます。今回平成21年4月から12月の売り上げが、もう既に800万円ぐらいあるということでございます。月にすると約90万円ぐらいあると。ただ、ここから純益というのがありますから、純利益というのが大体15%から30%の間ということでございます。それで、確かに売上

額が上がっているのですけれども、このうち一番多いのが町の物産品です。カステラですとか、お酒ですとか、あと味菜工房の弁当ですとか、そういったものです。そういったものと、10 から 15%の利益がパステルに入るだけということでございまして。先ほどの 800 万円のうちの喫茶の収入、これは 242 万円ということでございまして、喫茶のほうの収入がどんどん上がってくれば、それなりのお金も嵐山町に入れてもらえるだろうということでございますけれども。20 年やってみて、21 年も 12 月まで運営をしてみて、電気料の少しの足しになるぐらいなら支払いもできるというような話し合いの中で、月3万円の 12 カ月分ということで、いただいたのが 36 万円でございます。

次、48 の不動産売払収入、土地売払収入の場所でございますが、これは補正で減をいたしました川島の 2342 の5番地、明星食品の前のところを入れていった右側です。あの土地、510 平米です。平米当たりの単価は、3 万 7,100 円を考えております。22 年度予算編成に当たりましても歳入が厳しいということもございまして、これを入れさせていただいてあるというものでございます。

それから、79 ページ、区の運営費の補助金が前年度は 690 万でした。今年度 700 万円ということで 10 万円ほどふえております。これは世帯数掛ける 1,000 円という形で交付しているものでございまして、昨年は 6,900 世帯掛ける 1,000 円、22 年度は 7,000 世帯掛ける 1,000 円ということで 700 万円でございます。

それから、自治会区長会連絡協議会ですか、広域にあった、3万3,000円ほど多分去年はあったのかなと思いますけれども、これはあったときはあったなりの意義が当然あったと思います。情報交換とかいろんな意味で、自治体間のいろんな情報交換が、その場所ではできたのではないかというふうにと思いますが、ある程度の役目が済んだということで、今回はないというものでございます。

それから、58、59 ページ、借換債の関係でございしますが、今回借りかえるわけでございます。借換債、先ほど3.3%というふうに申し上げました。3.3%でも借りかえることができるのかというような話ですが、当初借りたのが3.3%の固定金利で借りました。ただ、このときも一緒に政府債も借りておまして25年償還で、縁故債のほうは本当は25年。だけれども、金融機関のほうで金利の変動があるということで、10年間だけとりあえずやってもらったと。それ以後については、またそこから相談しましょうというような話し合いの中で3.3で借りておりましたので、その時期が来ていると。時期が来て借りかえるというものでございまして、3.3%が特別何かによって、借りかえられる制度ができてそれに変更するものではないというものでございます。

落ちたものはないですね。以上です。

○河井勝久委員長 川口委員。

○川口浩史委員 わかりました。

行政区運営の78、79にあった負担金ですけれども、そういう理由でなく

なったという、そうするともっと早くなくなってもいいなと思うのです。役目を終えたということであると言っても、もうすごいはっきりした答弁ではなかったのです。そういう役目を終えているものが、そうするとほかにもあるのではないかと疑われることもありますので。また、そういう点があるとも思われますので、そういうものを探って、要らない支出はやめるようにしていただきたいと思えます。

それで、一つ落としてしまったのですけれども。補助金団体に補助金を支出しますね。負担金ではないのですから、補助金団体がこういうふうに使いましたという領収書というのは、町に上げるようにはなっていますでしょうか。ちょっとその1点伺います。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 補助金の関係でございますけれども、補助金を交付している団体には、すべて実績報告書を町のほうにいただいておりますので、そこでチェックをしているということでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 川口委員。

○川口浩史委員 その実績報告書には領収書の添付、あるいはコピーでもいいのですけれども、それはついているのでしょうか。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 中にはついている団体もございますが、大部分

の団体は領収書の添付はないと。ただ、そこには監査報告がございますので、監査をしていただいているというふうに私のほうでは考えております。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員 一連になってしまうのですけれども、まず 22 ページ、23 ページが、地方交付税が5億 2,400 万円ほどになっています。そのときの地方交付税に入っている町債の償還金の算出額というのそれぞれあると思うのですけれども、それはどのようにになっているのか伺いたいと思うのです。これまだわからないのですけれども、一括交付金に 23 年度からなるというふうな形になっているので、どう変わっていくのか、見ていたのですけれどもわからないので。

それと、それにあわせて 56 ページ、57 ページに、町債がやっぱり書いているのですけれども、これは新しい地方債になるのですけれども、それぞれの地方交付税の算入がいつからかとか、元利償還金の最終年、そのときの地方交付税の歳入額というのはあると思うのですが、それを伺いたいと思うのです。ふるさと創造貸付基金だけは地方交付税に算入されないのかなというふうに思っていたのですけれども、そこら辺を伺いたいと思います。

そして、211 ページになりますけれども、211 ページは元利償還金が、元金が7億 1,751 万 5,000 円、利子が 9,242 万円なのですけれども、これ

で単純計算すると利率が12%になってきてしまうのです。そんなことはあり得ないので、利子払いのみのものがあったり、そしてまた22年度終了のものであったりすると思うのですけれども、そのうち今回の地方交付税の中に算出されているものというの、だから関連してしまうのですけれども、どのくらいあるのか伺いたいと思います。

それと、49ページ、先ほど川口さんがおっしゃった土地の売り払い代金ですけれども、これはお金が足りなくなったら売るよという感じで、不足しなければ売らないよというふうな自由のきくものなのかなと思って、いつでも買いますよというタイプの人がいるのかなというふうな感じで、この前から伺っていたのですけれども、その点について伺いたいと思います。これで2点目です。

そして、68ページと69ページに電子自治体推進会議の負担金があるのですけれども、これは具体的に言えばどの程度県内の電子自治体会議が進んでいるのか伺いたいと思います。

68、69ページでホームページ運用管理事業があるわけなのですけれども、これで金額が若干下がったということなのですが、私は見えて、とてもアクセスが多いというふうな話を、観光事業のほうなのですけれども。私のほうとしては、行政のほうの関係のは割と目は通しているつもりはあるのですけれども、結構変わっているのがつかないなと思って、あっ、パブリックコメントあったなとかというのがあって、町のメールマガジンのものをホー

ムページの中であつていくということではできないのかどうか伺いたいと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 まず、地方交付税の関係でございますが、22、23 ですか、今回国の施策等も考慮しながら1億 4,400 万円ほど伸ばしております。このうち、町債、どれぐらい入っているかといいますと、公債分としては2億 4,677 万 2,000 円ほど算入させております。事業費要請もありまして、それが約2億 50 万 4,000 円、合計しますと4億 4,727 万 6,000 円ですか、そういう形になろうかと思ひます。

それから、56、57 の関係の地方交付税、まちづくり交付金分でございますけれども、まちづくり交付金分につきましては、平成 22 年度は算入されておひません。ただし、その後ろのほうの臨時財政対策債については 100% 算入でございます。

次に、49 ページ、土地の売り払いの関係の収入でございます。この関係については、お金が足りなくなつたら自由に売り払つて、そんな自由がきくお金なのかというご質問だと思ひますが。先ほどもちょっと申し上げましたように、予算編成する中で大分苦しい状況があつて、財産、売れるものは売つていこうというのが基本的な考え方でございます、できれば売らないほうがいいと。ただ、どうしても苦しくなれば売らざるを得ないと。そういうようなとら

え方で考えていただければありがたいなと思うのですが。平成 21 年度も最終的には減額をさせていただきましたけれども、22 年度もそのような形でいきたいなというふうに思います。

それから、68、69 ページの電子自治体の関係でございますが、この電子自治体の推進会議の負担金、これは県内の自治体すべてが参加しているものでございまして、この電子自治体推進会議、全市町村が加入し、ただ先ほどちょっと申し上げた電子申請の共同運営のほうはすべての自治体が参加しているわけではないと、自前でやっているところもありますので。そういうことでございます。

それから、ホームページの運用管理、76、77 でございますけれども、運用管理ということで 68 万 1,000 円減額になっておりますけれども、減額になったのは、先ほど申し上げましたようにカウンター申請の関係、この減額でございまして、より安くて経済的な県のほうに参加をして、今のサービスと変わらないものが継続できるということで、そっちのほうにしています。

それから、メールマガジンのものをつくれないかということでございますけれども、この辺については今後の課題の一つであると思っておりますので、検討させていただきたいなというふうに思います。

それから、210 ページの関係のご質問、この中で交付税が入っている利子かわるか、区分けができるかというようなことではございましたが、ちょっと今の時点ではできないので、把握できません。よろしく申し上げます。

以上です。

○河井勝久委員長 渋谷委員。

○渋谷登美子委員 そうすると、地方交付税の算入額について2億4,677万4,000円ですか、事業費補正が2億5,041万円という形なのですけれども、ほとんど半分近くが地方交付税の算入額という形で考えて、私がこれが一番気になっているのですけれども、今後もそれは地方交付税の一括交付金の中に入ってくるのかな、入ってこないのかなというのが、一遍にどんと来てくれるのかなというのがよくわからないのですけれども。そこら辺についてはまだ把握されてないでしょうか。それがちょっと気になっていて、どうなのかなというふうな感じです。

それと、地方交付税の元利償還金の最終年月日というのはわかるでしょうか。さっき伺ったと思うのですけれども、それについてはどうなのでしょう。一番気になるのは、何年後にどのくらい残っていくかというのが、将来の負担というのはどういうふうになっていくのかというのは、私たちは必ず知っておかなくてはいけないだろうなと思っていますので、その点について伺いたいと思うのです。

それと、211ページの元利償還金なのですけれども、元金が7億1,751万5,000円で利子が9,242万円なので、単純な利子計算をすると12%になってしまうのですよ。そういうのって、今の状況ではありではないなと思っているのです、借りているわけですので。だから、そのところは どういう

ふうになっているのか伺っているのですけれども。利子払いのみのものもまだあるのかなというふうな感じとか考えているのですけれども、そこら辺はある程度、地方債のところを出すのですから、答えるようにしておいてもらえてもいいのではないかなと思うのですけれども。

○河井勝久委員長 井上政策経営課長。

○井上裕美政策経営課長 まず、交付金の関係でございますけれども、国の施策で一括交付金というような形で入ってくるようになることも今考えられているわけでございますけれども、その辺のところでごういったような公債費分、あるいはそういったものも全部含まれて当然来るのだらうというふうに思います。

ただ、詳細な部分がまだわからないわけございまして、その辺については国は地域主権というふうに言っておりますので、よくお考えいただいていることとうちのほうでは考えています。ですから、一括交付金になったとしても、すべてもろもろのものを含めてくださって交付していただけるというふうに市町村では考えています。

それから、地方債の今後の推移というのでいいのですか。地方債につきましては、今後の推移あるわけですから.....

〔「元利償還金の最終年月日」と言う人あり〕

○井上裕美政策経営課長 個々の起債に対する償還年月日、あるいは償還額、そういうものについての一覧表みたいなものをつくってはおりませんけ

れども、年度ごとというか、ある程度先までを見越した起債の額、あるいは償還額については把握しているところでございます。平成26年、この先5年ぐらいのところを目安に公債費の推移、あるいは起債残高、起債額、償還額、そういったものについては一覧表もできております。そういったものは、後でよろしければ、皆さんのほうに資料としてお配りさせていただきたいというふうに思います。

残りの部分については、伊藤主査のほうで。

以上です。

○河井勝久委員長 伊藤主査、答弁をお願いします。

○伊藤恵一郎政策経営課政策経営担当 それでは、答えさせていただきます。

当然、交付税を算定するときに、事業費補正や公債費を算定するときに、それがどれくらいの分母というか、公債費返すというのは把握してございますが、今のところ資料を持ち合わせてございませんので、提示することはできません。

あと、どれくらい今後公債費を負担するのかというのは、9月議会で多分やったと思うのですが、健全化判断比率、あそこで将来の負担比率というのは出ていますので、それで公債費についてはどれくらい負担していきますよというのは出しておりますので、その資料もあわせて資料提供させていただければ。今後する算出は、健全化判断比率のほうで負担比率も出て

いますので、それを参考にさせていただきたいと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 渋谷委員。

○渋谷登美子委員 すみません。償還金のほうなのですが、211 ページのほうなのですがけれども、利子払いのみのものとか、元金一緒のものとかあると思うのですがけれども、それはどんな感じになっているでしょうか。12%というのはあり得ないと思うので。

○河井勝久委員長 伊藤主査。

○伊藤恵一郎政策経営課政策経営担当 お答えさせていただきます。

基本的に起債をするときに、3年据え置きとか、据え置き払いしますので、その分を。据え置きは基本的に3年間が多いのですがけれども、いろいろ相手先によっては違うのですがけれども、3年据え置きで返しておりますので、その分の起債は元利分には入ってこないということになりますので。利子のほうがふえて、元利のほうが少ないという場合もございますので、そうすると利子払いのほうがふえてくる。

あと、21 年度につきましても、21 年度当初は元金が出てきませんので利子だけ払うというふうになりますので、そういう部分も含めて利子の償還金がふえているということになると思います。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 ないようですので、政策経営課に関する部分の質疑を終結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休 憩 午前11時53分

再 開 午前 1時30分

○河井勝久委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、総務課及び会計課に関する部分の質疑を行います。

質問のある方どうぞ。

長島委員。

○長島邦夫委員 2点だけ質問させていただきます。

最初に、73 ページの電話の交換事業のことなのですが、直接課につながる電話が設置されて、私なんかもかけるときに便利になったなというふうな感じを持っているのですが、そっちのほうに移行していったら、交換の業務というのはだんだん少なくなってくるのかなというそんな感じを持っているのですが、その点をお聞きできればなというふうに思います。2150 に電話すると、いろんな方が出る。声で大体判断できるのですが、何人ぐらい現在いらっしゃるのかもお聞きできればと思います。

それと、83 ページです。迷惑相談の各種相談事業についてなのですが、いろんな困り事についてご相談があると思います。それで、ここにも委員さ

んだとか、または顧問の弁護士さんだとか、いろいろお名前が載っていますが、この迷惑相談員という方と委員さんの違いです。報酬から見れば、大体おのずから検討はつくのですが、その点をお聞きしたい。

あと、産業振興のほうに消費の関係の困り事相談みたいのもございますが、そこら辺のこの区別はどんな感じなのか、そこら辺をちょっとお聞きできればというふうに思います。

以上です。

○河井勝久委員長 青木副課長。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 それでは、私からは1点目の電話交換業務につきましてお答えさせていただきたいと思います。

まず、交換に当たられている職員でございますが、現在4名おりまして、毎日2人勤務で交代制をとっております。ダイヤリング導入に伴いまして、それで今後交換を通る電話につきまして減ることが予想されるところでございますが、ダイヤリング導入をして、2月8日の日から統計のほうをとり出しました。直接交換にかかってくる電話につきましては、2月8日から26日までの統計上は、1日平均257本ございました。今後もこの統計を継続してとってまいりまして、その状況によりまして、電話交換に当たられる職員の数について検討を今後してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○河井勝久委員長 内田副課長。

○内田 勝総務課人権・安心安全担当副課長 それでは、私のほうからは、各種相談事業の中の迷惑相談員と委員との違いということなのですが、迷惑相談員につきましては、月、火、水と週3日間相談に出ています。それと、委員につきましては、顧問弁護士だとかそれから行政相談員、そういった委員さんによる相談の費用でございます。

以上です。

○河井勝久委員長 長島委員。

○長島邦夫委員 73 ページの電話の交換事業のほうについてはわかりました。統計をとって、その動向によっては少なくしていくということも考えられるということだというふうに受けとめました。

ただ、課に直接電話が行くので、どなたからかかってくるかわからないわけですね。だから、今までオペレーターさんが丁寧な対応をしていただいたのが、その課に直接かかってくる際には、どんな電話がかかってくるかわからないということで、それなりの対応をしないと町のイメージダウンにつながると思いますので、気をつけていただければというふうに思います。

それと、83 ページの件なのですが、委員さんというのが弁護士さんなんかに当たるわけなのですか。相談員という方が弁護士さんかなというふうに思ったのですが、そうではないのですか。今の説明だと、相談員の方が週3回で月、水、金ですか。

〔「月、火、水です」と言う人あり〕

○長島邦夫委員 週3回と言いましたね。そのときに弁護士さんなんか相談に乗ってくれるのかなというふうに思ったのですが。委員さんというのは、一つの組織をやっている委員さんかなというふうに思ったのですが、その点だけもう一回説明をお願いします。

○河井勝久委員長 内田副課長。

○内田 勝総務課人権・安心安全担当副課長 報酬につきましては、迷惑相談員の報酬になります。それから、委員報償のほうですけども、委員報償につきましては、先ほども言いましたけれども、弁護士の弁護士料がかかります。それから、行政相談員です。そういったものになります。

以上です。

○河井勝久委員長 長島委員。

○長島邦夫委員 今ちょっと答弁のほう、産業振興のやってる消費の相談のほうの区別というのは。例えば、町民の方がどっちの相談事かなというふうに言ったときに、こっちですよ、あっちですよというふうに言ってくれるわけですよ。

〔「そうですね」と言う人あり〕

○長島邦夫委員 だから、そのときのあれはどういうふうに分けているのかなというのをお聞きしたい。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 今ご説明申し上げました報酬については迷惑相談員、

これは町でお願いをしている非常勤特別職の相談員さん、週3日勤務いただきまして、さまざまな相談に応じていただいております。法的な相談もそうですし、交通事故の問題、家族内の問題、近隣とのトラブル、DVやストーカー問題など、幅広い相談に応じていただいております。例えば消費者行政専門の相談員は週1回、商工費、産業振興課の費目の中に消費者行政推進事業費というのがあります。その中で消費者生活相談員の方をお願いして、週1回来ていただいているのです。それは専門の方がそこで相談いただいていますけれども、迷惑相談員さんのところにも日々そういう相談ございます。それは、お聞きをして、迷惑相談員さんがお答えできる、解決できる、内容によって対応ができるものは対応をして、さらに専門の消費者相談員さん、あるいは消費生活センターに問い合わせをしなければならない問題については、そのものを案件をそちらにご紹介するような形で、町のほうでたらい回しにならないようにできるだけ対応をしてるというふうな状況でございます。

委員報償のほうは、弁護士さんの法律相談、それから心配事相談、この2つの報償費のほうへ計上はさせてもらっております。法律相談は、月に1回、顧問弁護士の法律相談。それから、行政相談についても月に1回。国の委嘱にございます行政相談員さんのいろんな行政にかかわる相談を受けているというふうな状況です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

青柳委員。

○青柳賢治委員 まず、53 ページの郵便物の取り扱い手数料ですがけれども、今メール便やいろいろある中で、去年よりも 64 万ほどふえています。その辺はどうしてふえてきているのかお尋ねします。

それと、67 ページですがけれども、職員の定期健康診断委託料ということで、これも去年 169 万 4,000 円で、181 万 8,000 円でございます。このくらいの額で職員の皆さんの健康が図られていくのかどうか、人数もふえているのかどうか、この辺についてお尋ねします。

それと、73 ページですがけれども、庁舎の管理事業になります。修繕料 112 万 3,000 円と出ております。これについてはどのような修繕になるのか。

それから、あと会計課のほうも一緒によろしいですね。

○河井勝久委員長 はい。

○青柳賢治委員 会計課の方は 47 ページ、奨学資金の貸付金の預金利子ということで、去年と金額の費用は変わってないのですがけれども、6万 5,000 円ほどになっています。このふえている原因は何でしょうか。

以上でございます。

○河井勝久委員長 青木副課長、答弁お願いします。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 それでは、お答えをさせていただきます。

まず、1点目の郵便物取り扱い手数料の件でございます。こちらに関しましては、平成21年当初と比較をいたしまして金額のほうが増えているわけでございますが、平成21年から固定基本額の改定がございました。それに伴いまして21年の金額から増額となっているということでございます。

続きまして、職員の健康診断の関係でございます。今回、職員定期健康診断委託料といたしまして、181万8,000円を計上させていただいております。その内訳でございますが、まず職場で行う健康診断といたしましては、180人分を計上してございます。正職員プラス臨時職員さんの分を足しておりますが、ただ、個人的に人間ドックを受診している方につきましては、こちらの健康診断につきましては受けなくても結構だというような方針でやっております。重複して受けることはこれはよろしいのですが、受けなくてもいいということでございますので、正職員と臨時職員さんの総人数を足した人数からは少なく見積もっております。

それと、同じ科目に破傷風の予防接種、これはアライグマ、ハクビシン等の業務に従事する職員が受ける予防接種でございますが、こういったものについてもあわせて計上させていただいております。

それと、最後でございます。庁舎の修繕料に関しましてですが、昨年平成21年当初に比べまして、102万3,000円ほど増額となっております。役場の庁舎で使っております水道の受水槽の加圧給水ポンプを修繕をするというものが、金額的には一番大きいものとなっております。こちらにつきま

して、系統が3系統あるわけですが、そのうちの1系統でちょっとふぐあいがございます、うまく機能しておりません。通常であれば自動で1、2、3というふうに時間ごとに変わっていくところが、手動で行わなければいけないというような状況がございますので、今回予算を計上させていただいております。その他緊急的に修繕を行う必要があるものも合わせて計上させていただきます。

以上でございます。

○河井勝久委員長 田幡会計管理者兼会計課長。

○田幡幸信会計管理者兼会計課長 奨学資金貸付金の利子ですけれども、昨年資金不足というような状況もありまして、最初に組んであった、多分1,000万だと思っておりますけれども、定期の利子が1回入った後は普通預金のほうにずっと組んでおりまして、それで利子のほうはちょっと少なかったと。資金がなかなかないというのは今年も同じような状況なわけですけれども、本年度奨学資金につきましては定期のほうですね、多分半分ぐらいの額ですから、およそ3,000万ぐらいの額が今奨学資金があるかと思っておりますけれども、それを定期のほうに分けてですけれども組みまして、それで少し昨年よりも利子がふえていると、そういう状況であります。

以上です。

○河井勝久委員長 青柳委員。

○青柳賢治委員 この取り扱いの手数料、定額改定があったというのだけ

れども、要するに取り扱う率が、例えばこのパーセンテージぐらいがこちらへ戻ってくるよという理解でいいですか。それを確認させてもらいたい。率がどういうふうになってこれだけふえたというのは。さっきおっしゃった基本定額改定というのですか、その内容をわかったら教えていただきたいのと。

それから、職員の定期健康診断は、ほぼこの 180 人分で皆さんの大体健康管理が賄われるということで理解していいのか。

以上、2点お願いします。

○河井勝久委員長 青木副課長。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 それでは、私からは2点目の健康診断につきまして回答させていただきたいと思います。

ただいま議員さんのほうで 180 人で十分足りるのかというようなお話でございしますが、その点については足りるというふうに考えて、このような予算を組まさせていただきました。

以上でございます。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 簡易局にかかわる郵便の手数料につきましてお答えをさせていただきます。議員さんもよくご承知だと思っておりますけれども、郵政民営化によって簡易局が新しい運営の形になりました。この町にかかわる手数料、その民営化によって内容が変わってきております。

ちょっと申し上げてみますと、平成 19 年の 10 月が民営化の時期でござ

いますけれども、月別の基本額が13万3,280円から19万2,230円に1度改定になりました。これが22年度は27万5,406円、ひと月ですね、こういうふうさらに増額となっております、この部分が収入がふえていると、こういう内容でございます。

○河井勝久委員長 よろしいですか。

○青柳賢治委員 はい。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

金丸委員。

○金丸友章委員 2点ほどお伺いをいたします。

81ページの防犯対策事業のシルバー人材センターに対する費用ですが、防犯対策事業、この中で宣伝用にも135万1,000円減額になっておりますけれども、これについては臨時雇用の対策の予算の中で青色パトカーの業務があったと思いますが、その部分の助手事業として収納したのかなということではないのか。ちょっとその確認をしたいと思います。

それから、前に戻って53ページの雑入の中ですけれども、菅谷出張所維持管理料の中で収入13万2,000円、これがシルバー人材センターの移転ということで、これも見込み額はいつまでの時点を予定しておりますのか、お聞きしたいと思います。

また、他の商工会またはライオンズクラブ等の2強があって、またこれも転出になるかと思いますが、たしかこの2つの団体については、こういう管

理料等の支払いは受けておらないということだったと思います。その点の確認をさせていただきたいと思います。

以上です。お願いします。

○河井勝久委員長 青木副課長、答弁をお願いします。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 それでは、私からは2点目の菅谷出張所維持管理料につきましてお答えさせていただきたいと思います。議員さんご案内のとおり、移転に伴いまして、平成21年当初につきまして、は年間の金額を計上しておったのですが、今年度につきましては、4月、5月分、2カ月分を予算上は計上させていただいております。

以上でございます。

○河井勝久委員長 内田副課長、答弁をお願いします。

○内田 勝総務課人権・安心安全担当副課長 それでは、私のほうからは、防犯対策事業の前年比較で135万1,000円が減額になったという経過だと思うのですが、これにつきましては、先ほど議員さんもおっしゃっていましたが、緊急雇用がなくなりまして、その委託料が減ったことによります。

以上です。

○河井勝久委員長 金丸委員。

○金丸友章委員 そうしますと、これは事業として青色パトカーの振興をやっておったのを対象としたものが終了したのではないかということなのです。

が、その辺をもう一度確認を。私が間違っておるかもしれませんので、確認をさせていただきたい。

といいますのは、青色パトカー、これが巡回数がふえたということで、町民の方から、非常に安心感といいますか、そういうものの好評を大変いただいていたというようなことをお聞きしてまして、そういうものがこれで終了となったというのであれば、また改めて防犯対策事業の中でそういうものを検討してもらいたいなというような思いが。

また、シルバー人材センターの移転等になりますけれども、この移転は旧菅谷幼稚園のほうにということなのかなと思うのですけれども、そういう面での何か町としての補助といいますか、そういうものが改めて何か出るのかどうか、そこら辺をお聞きしたいと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 それでは、防犯対策事業についてお答えをさせていただきたいと思いますが、昨年に比べますと、今議員さんおっしゃられるように、百数十万予算が減額となっております。これは内容は、去年は緊急雇用対策の中で防犯対策緊急雇用創出事業というのを実施したのです。これはシルバー人材センターにお願いをして、駅東側の駐輪場の、特に駐輪場内の盗難対策、自転車泥棒が多いというようなこともございまして盗難対策、それから青色パトカーによる町内の巡回、それと町内にございます

防火水槽、それから消火栓の位置の確認、こういったことをやりながら、町内の巡回をしながら、安全、安心にかかわる事業を兼ねてやっていただいたわけですが、22年度は緊急雇用対策の事業を終了しているということで減額になっておるわけです。ただ、犯罪の発生件数は、町民の皆様、大変なご協力をいただきまして、平成21年はかなり過去最低の水準のところまで下がってきております。こういったこともございまして、改めてもう一度緊急雇用は22年度は実施しておりませんが、ほかの防犯対策事業は、区長さんあるいはPTAの皆さん、多くの町民の皆さんのご協力をいただいて、引き続きこの予算の中で実施をしたいというふうに考えております。

商工会シルバーの関係は、副町長、よろしく申し上げます。

○河井勝久委員長 高橋副町長。

○高橋兼次副町長 商工会のお話がちょっとございましたけれども、それは先ほどの雑入のところの勤労福祉会館の維持管理のところ、産業振興課の分ですが、55ページの中ほどの勤労福祉会館の維持管理料のところに出ております、管理料については。

今、シルバー人材センター等の移転についてですが、当面はそれぞれの団体でやっていただくというふうに思っています。ただ、物によってお金がかかるものも結構あるのかなというふうに思っていますので、それは実績が出た段階で団体と協議をして、町が持つべきものがあるとなれば、町が後でその分については補助していきたいなというふうに今考えております。

す。

以上です。

○河井勝久委員長 よろしいですか。

○金丸友章委員 はい。

○河井勝久委員長 では、ほかにございますか。

吉場委員。

○吉場道雄委員 では、3点ほど質問します。

79 ページの駐輪場管理事業の土地借上料、それからまた 82 ページのパトロールセンターの土地借上料、ほかの土地の借上料なのですけれども、市街区域内の土地借上料は昨年と変わっていませんので、見直しの考えがあったのかどうか。

また、次に 159 ページ、自主防災組織ですが、町のお骨折り、また地域活性化の交付金、そういう事業を使いながら全町的にできたわけですけれども、私が思うのに、自主防災組織というのはこれがスタート点に立ったのではないかなと思っております。こういうところを自主防災組織と町の考えを1つにしてこれからの防災組織をやっていかななくてはならないのではないかなと思うので、協議会みたいなのができないかどうかちょっと質問します。

また、3つ目なのですけれども、防災訓練、何年か前に大規模火災ということで 50 万円の予算をつけて契約しましたけれども、財政の関係でできなかったのですけれども、今回 20 万の予算をつけて防災訓練やるのですけ

れども、いつごろ、どこで、内容を教えてもらいたいと思います。

以上です。

〔「駐輪場と、もう1個どこでしたかね」と言

う人あり〕

○吉場道雄委員 パトロールセンターの中の土地の借上料がありますね。

見直しがなかったのかどうかということなのです、内容ではなくて。市街化区域の土地の借上料とか。

○河井勝久委員長 内田副課長。

○内田 勝総務課人権・安心安全担当副課長 それでは、私のほうからパトロールセンターと駐輪場の土地の借上料ですけれども、これは契約を3年ごとに契約しておりまして、一応 22 年度までの契約になっておりますので、今回は変更ありません。

以上です。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 それでは、自主防災組織の関係でございますけれども、おかげさまで3月末には全町 12 の自主防災組織を設立の運びとなりました。今後は、いかに運営をスムーズなものにしながら、防災訓練等を実施をしていただいて、一朝有事に備えていただくというふうなことになるわけですけれども、お尋ねは一堂に会するような会といったことでよろしいのでしょうか。

〔「はい」と言う人あり〕

○安藤 實総務課長 そうしたことだと思いますけれども、今回設立に当たっては、区長会の役員さんに大変なお骨折りをいただきました。そういったことでスムーズにここまで運んできたわけですが、今後いろいろなことを考えるときに、やはり議員さんおっしゃられるようなものが必要だというふうには我々は考えておりました、具体的にはいつの時期にどうするかというのは今後のことだと思いますけれども、そういう方向で考えていきたいというふうに思っております。

それから、防災訓練でございますが、時期については9月を考えております。場所につきましては、大字菅谷を中心とする地域の方々が集まっていただけのような場所というふうなことで考えております。

内容につきましては、しばらく実施はしてないわけでございますけれども、できたら県の防災ヘリ等お願いをして、かなりの規模で実施ができればいいなというふうに考えております。

以上です。

○河井勝久委員長 吉場委員。

○吉場道雄委員 では、ちょっと質問させていただきます。

今まで税務関係だとかいろいろやってきましたけれども、これを見ると本当に町の税というのが本当に少なくなっております。また、町を見てみると、評価額もかなり減ってきていると思います。3年に一遍の見直しということな

のですけれども、23年ですか、そのときにはこういうところを踏まえてしっかりとそれに適した借地料金を決めてもらいたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

また、自主防災の関係なのですけれども、今回12団体できまして、多分職員の負担も結構きついと思いますけれども、我々も何年か前につくって、一番初め自主防災というものはどういうものかということで、この辺で一番先進地である坂戸へ行ってきました。坂戸は自主防災組織の連絡協議会というものをつくってしまして、何年かかけてつくってきまして、町とそこで協議をしながら、そういう協議会の中から各団体のほうにそういう細かいところはしていますので、多分12団体を町でするよりか協議会のほうと接したほうがもっと町の考えが伝わると思うので、このような方向でできたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

また.....

○河井勝久委員長 予算にかかわることなので、ちょっとその辺は一般質問の関係にもかかわってくると思うので。

○吉場道雄委員 その考えをちょっとお伺いさせていただきます。

○河井勝久委員長 考え方だけね。

○吉場道雄委員 ええ。

○河井勝久委員長 だから、さっき課長答弁はそういう方向でいきますという形だから、それ以上のものを.....

○吉場道雄委員 今も要望でいいかなと思ったのですけれども。

○河井勝久委員長 どうします。それ予算にかかわるほうでやります。

○吉場道雄委員 いや、いいです、要望で。

○河井勝久委員長 要望でね。

○吉場道雄委員 防災訓練のことなのですからけれども、この前は予算を上げてできなかったのですけれども、今回はきちんとした自主防災もできたので、そういうところも含めてできるかどうかお願いします。

○河井勝久委員長 やるということなのだけれども。

では、安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 前はできなくて本当に申しわけございませんでした。今回は予算のとおり執行したいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○吉場道雄委員 以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

川口委員。

○川口浩史委員 25 ページの町民ホール使用料ですが、大きく減っているのですけれども、何か理由があるのでしょうか、使いづらいつかんでいるのでしたら伺いたいと思います。

それから、80 ページの防犯、これいいです、質問ではないのです。緊急雇用の件、これ削って、必要ないということで事業を続けられないのかなと思っ

たのですが、続けてやるということなので、これいいです。

83 ページ、先ほど嵐山パトロールの土地の借上料を聞いたのではないかと思います、そうではなかったですか。嵐山パトロールの土地の借上料は変更がありますね。ちょっと先ほど変更がないというふうにおっしゃったのでね、確認だけしたいと。

それと、159 ページ、自主防災組織ですが、助成の補助金 55 万とっていますが、これはまだできていないところに出すものかなというふうに理解していたのですが、どういう名目を出すものなのか。

それと、町内ではもう全部自主防災組織が設立されたということでしょうか。その点お尋ねしたいと思います。

それと、下の活動補助金、これが大幅にふえていますが、理由をお聞きします。

以上です。

○河井勝久委員長 青木副課長、答弁をお願いします。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 それでは、私からは、1点目の町民ホール使用料につきましてお答えさせていただきます。平成 21 年当初予算では、延べ 36 件の使用料ということで予算を計上しておりましたが、今年度予算につきましては 18 件ということで計上させていただいております。この件数が減った関係につきましては、平成 20 年度、21 年度、双方の決算及び決算見込み、こういったものを考慮いたしまして、今回予算を減額し

たものでございます。

減った一因といたしまして、従前、たしか 19 年度までだと思っただけですが、定期的に使っていた団体が 1 団体ございまして、そちらが平成 20 年度から会場を移したというようなことが大きな要因となっております。

以上でございます。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 最初に、パトロールセンターの土地の借上料でございますけれども、パトロールセンターは県有地でございます、県から土地をお借りしています。それにかかる費用です。これは土地の借上料としてこの費目に計上をお願いしてございます。議員さんおっしゃられるのは、交番の土地の借上料ということですのでよろしい。これは町が貸しているほうですけども、これは金額が変わっていますが、そのことよろしいのでしょうか。

○河井勝久委員長 川口委員、今の質問の中でちょっとわからないらしいので、その辺をもう一回説明してください。

○川口浩史委員 83 ページの嵐山パトロールセンター関連事業に土地借上料がありますね。ここに駐在所云々というのは、何も書いていませんので私はそれはよくわかりません。ただ、先ほどのお答えで変更がないというふうに答えたと思いましたので、去年は 20 万 5,000 円、今年が 18 万 2,000 円になっているから、変更があるのではないですかというのですが。

○河井勝久委員長 内田副課長、答弁をお願いします。

○内田 勝総務課人権・安心安全担当副課長 それでは、パトロールセンターの土地の借上料なのですけれども、契約書のほうは20年の4月1日から23年の3月31日までということで契約しております。大変申しわけないのですけれども、昨年度の計上が間違っておりました。大変申しわけありませんでした。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 それでは、自主防災組織の育成事業のことでお答えをさせていただきます。本年度中に総会が行われまして、実際の活動は新年度からというふうなことになります。それで、町の補助要綱で、設立にかかわる補助金、これは新年度に交付をするというふうなことであります。そういったことで、11、新しくできますので、5万円で55万円ということでございます。

それから、もう一つ、今お話は設立だったのですけれども、1年間で運営費の補助金、これは3万6,000円でございます、これ11団体、39万6,000円、それと1地区、七郷地区はもう既にでき上がっていますので、これの運営費3万6,000円、合わせて43万2,000円という金額になります。

全部できたのかというのは、全部できたというふうなことになります。

よろしく申し上げます。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

柳委員。

○柳 勝次委員 1点だけお聞きします。

33 ページの国民投票システム導入費交付金というので140万入っているのですけれども、この内容なのですから、支出のほうどこに出ているのか見つからなかったのですが、いずれにしても国民投票が18歳以上になったからということでシステムを変えるのだと思うのですけれども、記憶で申しわけないのですが、18歳以上になるのは、選挙法か何か変えないとこれできないのだと思うのです。そうすると、その法律ができる前にこれ変えてしまうのかどうか。それで、またできた時点でまた変更があるのかどうか。そういう心配をちょっとしたのですけれども、システムの変更の内容を教えてください。いただきたいということ、歳出のほうはどこにあるのか教えてください。

以上です。

○河井勝久委員長 青木副課長。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 それでは、お答えをさせていただきます。

まず、今回の国投票システムの歳出の科目でございますが、2款4項選挙費の選挙管理委員会費.....

〔「ページで」と言う人あり〕

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 ページで申し上げますと、89ページになります。88、89ページをごらんいただきたいと思います。89ページの13節委託料165万2,000円、この中に含まれてございます。

具体的な内容といたしましては、これはご案内のとおり、平成 21 年、22 年、2カ年にかけて導入を進めているところでございますが、平成 22 年につきましては、国民投票システムの開発作業委託料ということで、21 年で終わらなかった分につきまして改めて 140 万円を計上させていただいております。歳入のほうも 140 万円ということで同額です。10 分の 10 の補助事業ということになっております。

また、この国民投票法でございますが、平成 22 年 5 月 18 日の法の施行となります。その法施行前にこのシステムを構築をしなければならないということで、国のほうから通知のほういただいております。

あと、公職選挙法の改正でございますが、まだ改正はされておらないと思います。今後の課題というふうに考えております。

以上です。

○河井勝久委員長 柳委員。

○柳 勝次委員 選挙法が改正にならない前に、5 月 18 日から施行だから変えてしまうというふうになった場合に、例えば変えてしまった後、参議院選挙ありますね、そうすると選挙人がまだ 20 歳以上になりますよね、その辺の差額は電算上問題ないのかどうかということと、今の 165 万 2,000 円に対して 140 万しか出てないので、あとの 25 万幾らというのはこれはどういう内容かお聞きします。

以上です。

○河井勝久委員長 青木副課長。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 それでは、お答えをさせていただきます。

システム上、国民投票もしあった場合に、国民投票と通常の選挙で問題がないかという問いだと思うのですが、それについては問題がないということでございます。

また、165万2,000円のうち140万円が今回の国民投票システムの開発作業の委託料でございますが、それ以外のものにつきましては、今回入れました選挙システムの保守の委託料を25万2,000円ほど計上させていただいております。140万円と25万2,000円で165万2,000円というような内容となっております。

以上です。

○河井勝久委員長 柳委員。

○柳 勝次委員 確認なのですが、問題ないということですからいいのですが、例えば選挙権は20歳以上ですよね、片や国民投票は18歳以上となると、もう一度確認しておきたいのですが、夏の参議院選挙があるときに、選挙権という項目だけ引っ張り出すと、18歳未満が全部出てきてしまうのではないかなというふうなつまらない心配しているのですが、その辺はきちんとシステム上区分けされているということでよろしいでしょうか。

以上です。

○河井勝久委員長 青木副課長。

○青木 務総務課庶務・行政担当副課長 繰り返しのなっていますが、きちんと区別ができます。

○柳 勝次委員 わかりました。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員 81 ページなのですが、電子入札のシステムがありますね。負担金なのですけれども、嵐山町のほうは、法律的には 60 万円以上は入札しなくてはいけなくなったと思うのですけれども、すべて電子入札で行うという形になってくるのですか。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 それでは、電子入札の関係でお答えをさせていただきますと思います。

嵐山町は、平成 21 年度から埼玉県の電子入札の共同システムの運用を開始いたしました。実際の流れは、入札参加業者の共同受付と、それからシステムの開発というのは、21 年度ございました。22 年度は幾つかケースをデモンストレーションを実施をし、23 年度に何件か試行でもって実施をし、現実的な運営は 24 年度からというふうなことになっております。これはあくまでも工事請負費について電子入札を実施をしようとするものでござい

まして、埼玉県はこのほかに委託業務等も行っておりますけれども、嵐山町においては当面工事請負費について電子入札を実施をするというふうなことで準備を進めてきております。

以上です。

○河井勝久委員長 渋谷委員。

○渋谷登美子委員 そうしますと、その入札参加負担金というのは、各自治体の入札料というのですか、代替によって決まってくるのかなと思うのですが、けれども、その都度自治体によって金額が違ってくるという感じなのですか、負担金は。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 それでは、現実に 81 ページをごらんになっていただきたいと思います。埼玉県電子入札共同システム参加負担金 87 万 7,000 円と、ここにこういうふうな計上をさせていただきました。これそれぞれの自治体の事情によって負担金が変わるのかというふうなお尋ねでございます。嵐山町におきましては、今申し上げましたように、競争入札の参加資格申請の受付を電子入札の埼玉県と共同で業者受付を行いました。これは嵐山町だけの理由でございますけれども、これは工事請負を発注する土木建設業者についてのみ嵐山町は実施をいたしました。他の市町村は、委託ですとか、物品ですとか、そういったところまで手を広げているところもございますけれども、嵐山町においては工事請負費のみだというふうなことでございま

して、この負担金も嵐山町は、そういったことで他のすべてを電子入札で予定をしている市町村に比べますと安くなっているというふうなことになります。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

清水委員。

○清水正之委員 予算書の213ページなのですが、職員数が昨年と比べて4人多くなっています。さきの全協の話ではないのですが、課長が3人やめるということは、142という数字は7人募集するということよろしいのでしょうか。

それで、この142人という数字は、嵐山町の職員の適正化計画の人数に対してはどの程度になっているのか。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 嵐山町の新年度の職員数についてのお尋ねでございます。22年の4月1日、これは一般会計ということではなくて、全体の話申し上げたいと思います。今議員さんからは定員管理のお話もございましたので、定員管理という話になりますと、町全体の職員数ということになりますので、お話をさせていただきますと、4月1日現在の職員数は155人でございます。このうち、一般会計が141人、下水会計が4人、水道会計が8人、それと派遣職員が2人ということでこの数字になるわけでございますけれども、今申し上げた一般会計141人というのは、この予算書上の142人と1

人違っております。3月になってから退職をする申し出のあった職員が、この給与費明細書上には1人入っております、現実的にはその1人分が給与費明細書上 142 人、今申し上げた4月1日現在の実職員数は 141 人でございますけれども、その1人分というふうなことになります。新採用につきましては6人ございまして、3月 31 日に退職をする職員は4人でございますけれども、昨年5月末に1人退職がございました。それで、その方を含めると、昨年の4月1日、今年の4月1日と比較をすると、退職は5人になるというふうなことでございます。

定員の適正化計画上は、22 年の4月1日の職員数が 153、定員適正化計画上も 153 ということでございます。これは今 155 というふうな数字申し上げましたけれども、この中から派遣職員が2人分除かれますので、その分を除いた 153 になるというふうなことになります。

○河井勝久委員長 清水委員。

○清水正之委員 適正化計画からすると、派遣職員を含めれば 155 ということになるわけですね。派遣職員の場合は、実際的には多分比企広域と衛生組合かなというふうに思うのですけれども、その部分については、実際上は町の仕事をしているわけではありませんよね。そういう面からすると、適正化計画の職員数は2人減ということでよろしいのでしょうか。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 清水議委員さんおっしゃられるとおりでございます、

町に籍がある人は155人。町の職員、幾人かという、155人でございますけれども、今衛生組合と広域の2人除くと153人、その数字は職員の適正化計画と符合するということでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 清水委員。

○清水正之委員 1点だけちょっと確認しておきたいのですけれども、町の適正化計画の中には、派遣職員ということは「入れる」とか「除く」とかという明文はしているのでしょうか。

○河井勝久委員長 安藤総務課長。

○安藤 實総務課長 嵐山町の職員の適正化計画、それからやはり同じ地方公共団体であります衛生組合、比企広域市町村圏組合、これも定員適正化計画持っております、そちらでカウントされることになりますので、重複することになりますので、嵐山町から除かれるというふうなことになります。

以上です。

○清水正之委員 嵐山町は除くということでいいですね。

○安藤 實総務課長 はい。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 質疑がないようですので、総務課、会計課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。

休 憩 午後 2時32分

再 開 午後 2時44分

○河井勝久委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、町民課に関する部分の質疑を行います。

質問のある方。

川口委員。

○川口浩史委員 83 ページ、菅谷出張所の関係なのですが、あそこ壊すからなのかもしれませんが、植木の管理が今度なくなっていますね。補償金もなくなっているのかな。使用料もなくなっているのかな。すみません、ちょっと今頭整理しようと思って見切れなかったのですけれども。植木などはどうして管理しなくてもいいのか、ちょっとよくわからないのです。裏の家の管理もするわけですね。この費用は必要ではないかなというふうに思いましたので、植木の管理と補償金、使用料、これがなくなっている理由を伺いたいと思います。

それから、今度公民館のほうに移るわけですが、説明では難しいですね。公民館の場所はどここのフロアを使っているのか伺いたいと思います。

それから、89 ページ、これが町長が施政方針。これがつて住民基本台帳

の登録のところですか。運転免許証を自主返納した方のカードをつくるころなのかなと思うのですが、余り予算はふえてないと思うのですが、欄が違うのでしょうか。欄が違うのであれば、どこの欄なのか伺いたと思います。

以上です。

○河井勝久委員長 中嶋町民課長、答弁をお願いします。

○中嶋秀雄町民課長 それでは、お答えさせていただきます。

まず、植木の関係と補償料の関係、こちらにつきましては副町長のほうからお答えをいただきたいと思えます。

それから、公民館への移設のまずフロア、場所はどこを使用するかということについてお答えをさせていただきます。公民館の事務室がございます。そちらのカウンター側、いわゆる窓口がある側、そちら側を出張所として使用させていただくということになっております。

今出張所に行ってくださいと、出張所の窓口、カウンターがございまして、ガラスの間仕切りがございまして、そしてお金のやりとりがありますので、信金のような形でやりとりをさせていただいていますが、公民館に行きましても、あそこの窓口のところを使用して、出張所の機能的にはやらせていただくと。奥側になりますが、事務室の奥側のほうが公民館の事務所があるという形のすみ分けをさせていただくということで考えております。

続きまして、運転免許証の自主返納の関係でございます。こちら予算が

どこにどういうふうに反映されているかというお尋ねだと思います。こちらにつきましては、自主返納された方に、住基カード、今手数料が、発行するためには写真つきのもの 500 円かかるわけですが、こちらの手数料を免除させていただくというふうに考えておりまして、新たに住基カードの自主返納に対してかかるものというのは、実際こちらの住基カードの今回消耗品でふやさせていただく予算をとらせていただいておりますが、この発行サービスをするためにカードを改めて購入するということではなくて、在庫が少なくなったので、その分を予算化させていただいている。この制度を始めてどの程度の利用があるかということは、非常にまだ見込みがつかないのですが、実際先進的にやられているところでも、この間、入間市だったでしょうか、今回同じような形を始めるということで新聞に載っておりました。そこが年間、入間市で約 50 枚程度ではないか、50 人ぐらいではないかというような見込みを持っているようでございます。本町にあっては、その見込みはしておりませんが、それほど多くはないのではないかと。利用していただくことは大変ありがたいのですけれども、それほど多くの方という形にはならないのではないかなというふうには見込んでおります。

以上でございます。

○中嶋秀雄町民課長 高橋副町長。

○高橋兼次副町長 それでは、植木等についてお答え申し上げたいと思います。まず、植木については、あそこに残されている中に記念樹というのこ

ざいまして、それについては一たん移植をしようと、それでまたでき上がった段階でもとに戻してくるというふうに考えています。ただ、そのほかのものについては伐採をさせていただくものもあるかと思えますけれども、それは交流センターの工事の中でやっていくというふうなことでございます。

そして、補償の関係については、今隣接地と交渉しております、若干隣接地を譲っていただけるというふうになってまいりました。したがって、今まで竹を切るための補償料等払っていたわけですがけれども、その辺については今度土地を買収するための補償金の中でどこまで切らせていただくと、あるいはかなり大きな木もありますので、そういうものの伐採の費用だとかというものを補償の契約をしている中で決まりをつけていきたいということで、今回補償金については計上してございません。いずれその辺について場所が決まって、これを切るとかというのが出ましたら、当然また土地の買収と補償の契約をどこかで予算をお願いすることになるかと思えますけれども、今のところそういうふうに考えています。

以上です。

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員 83 ページになるのですがけれども、菅谷出張所は嘱託員と非常勤職員と2人いるわけなのですがけれども、嘱託職員と非常勤職員とを分けている理由というのを伺いたいです。今回もそうなっているので

す。

そして、もう一つ、公民館に菅谷出張所が移ることによって、今まで一応平たい場所だったので、足の悪い方なんかもいらしてたと思うのですけれども、足の悪い方などはどの程度いらしてたのでしょうか。それに対しての対応というのはどうなさるのか伺いたいと思うのですけれども。

○河井勝久委員長 中嶋町民課長。

○中嶋秀雄町民課長 議員さんのお尋ねの件で、83 ページで菅谷出張所の嘱託職員と非常勤職員というお尋ねでございましたが、非常勤職員として嘱託職員が1名という形なのですが、予算上は菅谷出張所の嘱託職員報酬ということで83 ページで計上させていただいております、非常勤職員及び嘱託員は1名でございます。

〔「2人いる」と言う人あり〕

○中嶋秀雄町民課長 2人出張所にいる1名は、正規の職員でございます。町の職員です。町民課に所属しております正規職員が1名、それから嘱託員が1名の2名で出張所の運営を行っております。そういうことで、嘱託員については1名という形になっております。ですから、1名分を計上させていただいているというふうにご理解いただければありがたいと思います。

それから、もう一点、2点目の一番危惧をしているところが、今現在の出張所はフラットで、入り口等も解消しながら行っておりました。1年間公民館を間借りをして、そちらに出張所を置くということで、あの階段をやはり上り

下りするといったことが非常に町民の、特に委員さんご指摘のありました足の悪い方等のご不便をおかけするという点で、その点が一番問題であるというふうに私どもも思っております。どの程度おいでになっているかということについては、大変申しわけございませんが、実態を今現在調べておりませんので、何名程度のご利用があるということとは言えないのですが、いずれにしてもお年を召された方も相当数、あそこは住民票の発行等々よりもどちらかという納税でありますとかそういったことで訪れる方が非常に多いです。それから、もう一つ多いのはごみです。いわゆるごみの廃棄で証明書を発行しているといったことが非常に件数的には取り扱いが多いという状況でございます。なるべく職員が窓口で常にいるようにいたしまして、中がちょっと見えづらいのですが、お客様が階段下等に見えた場合にはなるべく外に出ていくとかそういったことで対応したい、そのように注意をしたいというふうには思っているのですが、抜本的にどのような対応が、車いす等についてできるかということについては、なかなか今具体的な対策というのはちょっと取りづらいかな。職員が見かけて、そして上に上がっていただく場合には、何人かではっきり言って担ぎ上げると、公民館の職員にも手伝ってもらって上げるというような状況があるかどうか。そうでなければ、下へおりて行ってそして対応するというような対応になってしまうのかなということで、その点一番危惧をいたしているところでございます。

以上です。

○河井勝久委員長 渋谷委員。

○渋谷登美子委員 すみません。私、全然勘違いしていたのですけれども、ではあそこは非常勤職員が2名ではなくて、菅谷出張所の町民課の職員が1名と非常勤の職員が1名で、必ず2名の対応であったということなのですね。そうではないと思っていました。すみません。

それで、もう一つですけれども、今回も菅谷出張所のほうには職員が必ず1人入るということですね。私がちょっと気になっているのは、あそこの上
に上がるということではなくて、とにかくインターホンでもつけて、テレビ電話
でもつけて、そういう対応をつくっていかないと、ちょっとかなり無理ではない
かなというのを感じているのですけれども、その辺のまだ今のところ工事費
みたいなものも計上されていないのですが、それはやらなくてはいけない。
もし菅谷出張所をあちらのほうに必ず移すというのであるのならば、それは
やらなくてはいけないことだと思うのですけれども、その点どのようにお考え
なのでしょう。

○河井勝久委員長 中嶋町民課長。

○中嶋秀雄町民課長 議員さんおっしゃることは私どももごもつともというふ
うに思っているのですが、とにかく中央公民館に移して事務を実際行います
のは、新しいプラザのほうができ上がるまでの本当に暫定的な措置である
ということで考えておまして、極力このお金を、はっきり申し上げてかけない
ということで間借りをさせていただくということを基本に考えております。

移設に際しましては、広報ですとか、あるいは移転時期も大体決まっていきましたので窓口に掲示を行うなどして、町民の方へはご不便をかけるのですけれども、十分な周知を行いまして、そして電話連絡等を事前に行っていただいて、場合によっては窓口で待たせていただく、あるいは下で待たせていただくというようなことも考えながら、そういった面でのサービスを考えていきたいというふうに考えておりました、1年か1年半になるか、その辺のところはまた工事との関連もございますが、その辺については町民の皆様にご不便かけますが、ご理解をいただければというふうに今のところは考えてございます。

○河井勝久委員長 渋谷委員。

○渋谷登美子委員 私は菅谷出張所のほうを見てますと、やはりとてもお年を召した方が多いですね。お年を召した方が電話をかけてそこに来るといふような感じよりは、やっぱり10万なり20万なりの設備になると思うのですけれども、インターホンほどの程度の金額になるか、私も買ったことがないのですけれども、とにかく階段上がるのが大変だからという方は結構いらっしゃるのです、聞いていても。それは幾ら何でも、1年から1年半でもその程度のことはやっていかないと、住民サービスは公平性というか、そこら辺はちょっと無理なのではないかと思うのです。その点については予算獲得するしかないと思うのですけれども。伺います。

○河井勝久委員長 岩澤町長。

○岩澤 勝町長 今課長のほうから答弁していただいたような形で、できるだけ対応していきたいというふうに現状では考えております。

図書館を、今ご高齢の方なんか、この教室でいろいろ使っていただいているわけですが、玄関入って、また2階に行くという大変厳しい状況で使っていただいております。そういうものを早く直すからと、新しいものができるからということで心待ちにしている方が多いわけですが、事務所についてもそういうようなできるだけの対応を図っていきたいというふうに思います。

今お話のような対応、こうがいいのではないか、ああがいいのではないかといういろいろ考えられるわけですが、どこまでやったら満足されるかといったら、やっぱりフラットにならなければ満足できないわけですので、当面はできる対応で図っていきたいというふうに思っています。

〔「ちょっと無理なんじゃないの」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 ほかにございますか。

〔「なし」と言う人あり〕

○河井勝久委員長 質疑がないようですので、町民課に関する部分の質疑を終結いたします。

以上で本日の日程はすべて終了いたしました。

◎散会の宣告

○河井勝久委員長 本日はこれにて散会いたします。
ご苦労さまでした。

(午後 3時00分)